Ⅱ　結果の概要

令和2年国勢調査の主な結果は，次のとおりである。

総　　人　　口	**329,306　人**	**（前回比**	**3.0%減）**
うち男性人口	**152,108　人**	**（前回比**	**2.7%減）**
うち女性人口	**177,198　人**	**（前回比**	**3.3%減）**
総　世　帯　数	**156,195　世帯**	**（前回比**	**0.3%増）**

1　人口

（1）人口

～旭川市の人口順位は，仙台以北３番目～

国勢調査の結果による令和 2 年 10 月 1 日現在の本市の人口は 329,306 人で，前回（平成 27 年）調査結果と比べると，10,299 人，率にして 3.0%の減となっている。

なお，日本の総人口は 126,146,099 人で，前回比 948,646 人（0.7%）減，北海道の総人口は 5,224,614 人で，前回比 157,119 人（2.9%）減となっている。

人口規模において本市は，道内では札幌市に次いで 2 番目，仙台以北でも札幌・仙台に次いで 3 番目に人口の多い都市となっている。

本市の人口（現市域による組替人口）の推移をみると，戦時期の特殊事情があった昭和 15 年を除き，大正 9 年第 1 回国勢調査から昭和 60 年まで増加を続け，特に昭和 20 年代は戦争引揚者や高い出生率などにより，一時は年平均増加率が 4.0%に達した。その後も年平均 2%前後の増加率で推移したが，昭和 60 年から平成 2 年にかけて初めて減少。平成 7 年には再び人口微増となったものの，平成 12 年からは緩やかな減少傾向に転じ，今回の調査でも年平均 0.6%の減少となっている。

表1-1　旭川市の国勢調査人口の推移

単位:人，%

調査年次	調査日現在の市域人口	現在の市域による組替人口			
			増減数	増減率	年平均増減率
大正 9年(1920)	61,319	109,930	…	…	…
14年(1925)	72,341	124,036	14,106	12.8	2.4
昭和 5年(1930)	82,514	139,159	15,123	12.2	2.3
10年(1935)	91,021	144,945	5,786	4.2	0.8
15年(1940)	87,514	141,804	△ 3,141	△ 2.2	△ 0.4
22年(1947)	107,508	163,862	22,058	15.6	2.1
25年(1950)	123,238	184,227	20,365	12.4	4.0
30年(1955)	164,971	214,463	30,236	16.4	3.1
35年(1960)	188,309	239,636	25,173	11.7	2.2
40年(1965)	245,246	271,930	32,294	13.5	2.6
45年(1970)	288,492	297,189	25,259	9.3	1.8
50年(1975)	320,526	320,526	23,337	7.9	1.5
55年(1980)	352,619	352,619	32,093	10.0	1.9
60年(1985)	363,631	363,631	11,012	3.1	0.6
平成 2年(1990)	359,071	359,071	△ 4,560	△ 1.3	△ 0.3
7年(1995)	360,568	360,568	1,497	0.4	0.1
12年(2000)	359,536	359,536	△ 1,032	△ 0.3	△ 0.1
17年(2005)	355,004	355,004	△ 4,532	△ 1.3	△ 0.3
22年(2010)	347,095	347,095	△ 7,909	△ 2.2	△ 0.4
27年(2015)	339,605	339,605	△ 7,490	△ 2.2	△ 0.4
令和 2年(2020)	**329,306**	**329,306**	**△ 10,299**	**△ 3.0**	**△ 0.6**

注1)大正9～昭和15年の「組替人口」には，現東神楽町域も含まれている。

注2)昭和22年と昭和25年の増減は，それぞれ7年間と3年間の推移である。

（２）地区別人口

～大成地区で人口が増加～

本市の人口を地区別にみると，東旭川地区の 51,151 人が 15.5%を占め，次いで東地区の 46,214 人（14.0%），永山地区の 42,127 人（12.8%）となっている。

人口増減については，他の地区が軒並み減少する中，大成地区が 9.2%と唯一の増となっている。一方で江丹別地区は前回の 15.2%減に続き今回も 12.5%減，西神楽地区は前回 11.4%減で今回は 9.9%減と，高い減少率が続く地区も見られる。

図1-1　地区別人口及び増減率

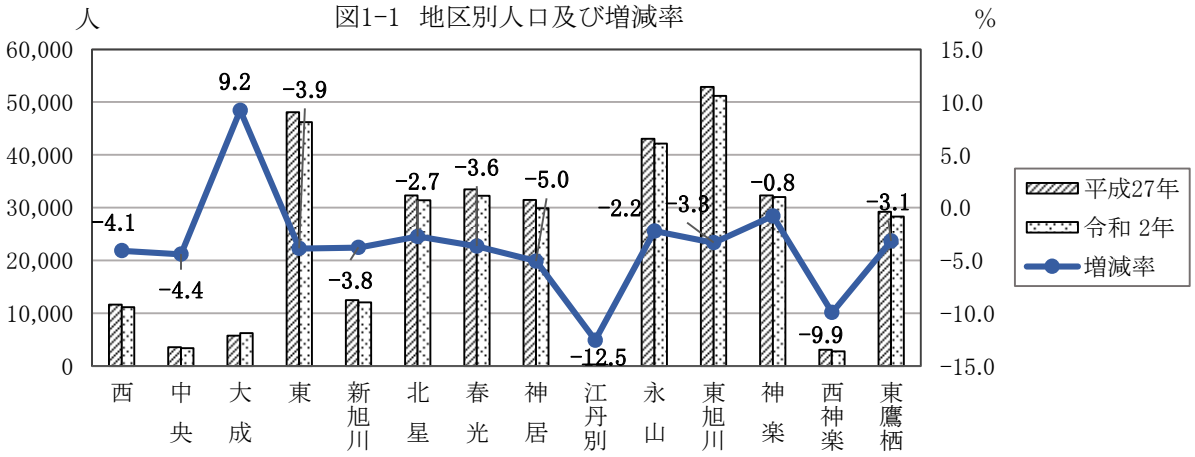


表1-2　地区別人口

単位:人，%

地　区	人　口		人口割合		増　減	
	平成27年(2015)	令和2年(2020)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減数	増減率
全　市	339,605	**329,306**	100.0	**100.0**	△ 10,299	△ 3.0
西	11,642	**11,169**	3.4	**3.4**	△ 473	△ 4.1
中　央	3,570	**3,413**	1.1	**1.0**	△ 157	△ 4.4
大　成	5,737	**6,267**	1.7	**1.9**	530	9.2
東	48,065	**46,214**	14.2	**14.0**	△ 1,851	△ 3.9
新旭川	12,515	**12,045**	3.7	**3.7**	△ 470	△ 3.8
北　星	32,304	**31,426**	9.5	**9.5**	△ 878	△ 2.7
春　光	33,464	**32,245**	9.9	**9.8**	△ 1,219	△ 3.6
神　居	31,452	**29,866**	9.3	**9.1**	△ 1,586	△ 5.0
江丹別	279	**244**	0.1	**0.1**	△ 35	△ 12.5
永　山	43,076	**42,127**	12.7	**12.8**	△ 949	△ 2.2
東旭川	52,899	**51,151**	15.6	**15.5**	△ 1,748	△ 3.3
神　楽	32,291	**32,039**	9.5	**9.7**	△ 252	△ 0.8
西神楽	3,065	**2,761**	0.9	**0.8**	△ 304	△ 9.9
東鷹栖	29,246	**28,339**	8.6	**8.6**	△ 907	△ 3.1

（３）本庁・支所区域別人口

～本庁区域と支所区域の人口割合は概ね変化無し～

人口を本庁区域（旧市内区域）と支所区域（合併町村区域）別にみると，本庁区域は 142,779 人（43.4%），支所区域は 186,527 人（56.6%）となり，支所区域の人口割合が 13.2 ポイント上回っている。この比率は平成 12 年以降，大きな変化は無くおおむね同程度で推移している。

図1-2 本庁・支所区域別人口の割合

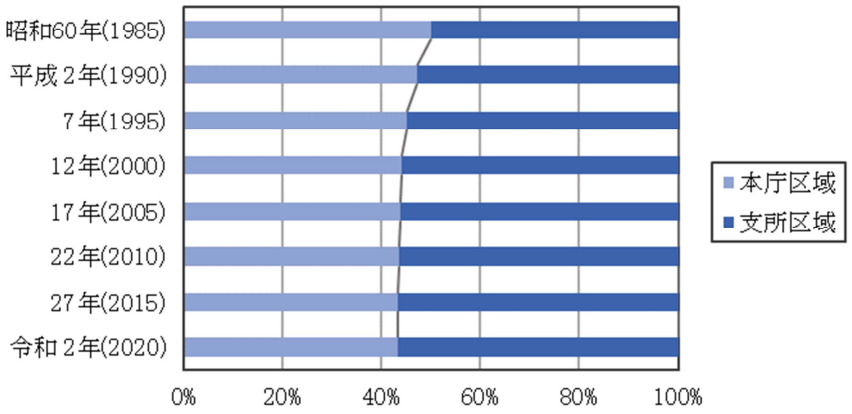


表1-3 本庁・支所区域別人口の推移

単位:人,%

年　次	人　口		人口割合		増減率	
	本庁区域	支所区域	本庁区域	支所区域	本庁区域	支所区域
昭和60年(1985)	182,359	181,272	50.1	49.9	△ 3.3	10.5
平成2年(1990)	169,675	189,396	47.3	52.7	△ 7.0	4.5
7年(1995)	163,076	197,492	45.2	54.8	△ 3.9	4.3
12年(2000)	158,420	201,116	44.1	55.9	△ 2.9	1.8
17年(2005)	155,507	199,497	43.8	56.2	△ 1.8	△ 0.8
22年(2010)	150,975	196,120	43.5	56.5	△ 2.9	△ 1.7
27年(2015)	147,297	192,308	43.4	56.6	△ 2.4	△ 1.9
令和2年(2020)	**142,779**	**186,527**	**43.4**	**56.6**	**△ 3.1**	**△ 3.0**

注)本庁区域(旧市内区域):西,中央,大成,東,新旭川,北星,春光地区
　支所区域(合併町村区域):神居,江丹別,永山,東旭川,神楽,西神楽,東鷹栖地区

2　男女別人口

～人口性比は85.8人～

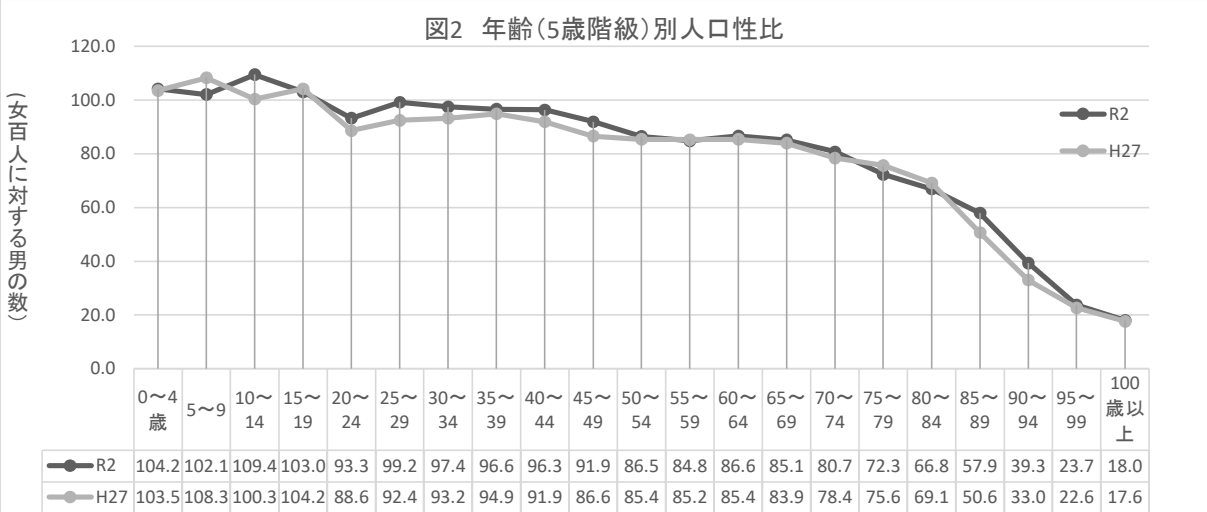
人口を男女別にみると,男性は152,108人,女性は177,198人で,男性が女性に比べて25,090人少なく,人口性比(女性100人に対する男性の数)は,前回調査と比べて0.4ポイント上がり85.8人となった。

人口性比を年齢5歳階級別にみると,20歳以上の階級でいずれも100人を割っている(男性が少ない)ものの,今次調査では前回と比較して若年層での人口性比回復が顕著な特徴となっている。20～24歳階級で前回の88.6人から今回調査で93.3人に,25～29歳で92.4人から99.2人に,30～34歳で93.2人から97.4人へと大きな改善が見られる。要因としては進学で他市町村に出た市民のUターン就職によるもの,新規移入者によるもの,東京オリンピックに起因した建設ラッシュが終わった事による土木業就業者の帰省によるもの,新型コロナウイルスのまん延によるリモートワークの普及が影響したもの等,要因は様々に考えられるが今後も経過観察が必要となるだろう。

表2　男女別人口の推移

単位：人

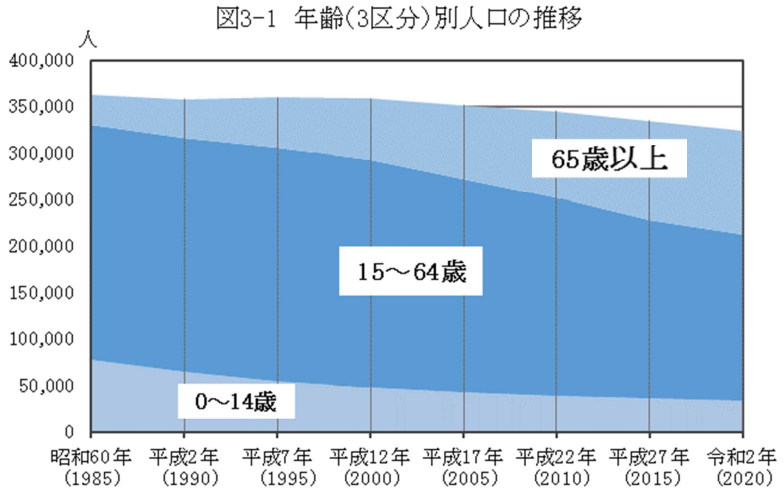
年　次	人　口		人口性比（女100人に対する男の数）
	男	女	
昭和60年(1985)	175,268	188,363	93.0
平成 2年(1990)	171,182	187,889	91.1
7年(1995)	170,759	189,809	90.0
12年(2000)	169,465	190,071	89.2
17年(2005)	165,387	189,617	87.2
22年(2010)	160,094	187,001	85.6
27年(2015)	156,402	183,203	85.4
令和 2年(2020)	**152,108**	**177,198**	**85.8**



3　年齢構造

（1）年齢 3 区分人口

～市民の 3 人に 1 人が 65 歳以上，減少を続ける年少人口・生産年齢人口～



人口を年齢 3 区分別にみると，0～14 歳の年少人口が 34,691 人（10.5%），15～64 歳の生産年齢人口が 178,060 人（54.1%），65 歳以上の老年人口が 112,411 人（34.1%）となった。

前々回調査から今回調査までの 10 年で 65 歳以上の人口構成比が一気に増え，旭川市民の 3 人に 1 人が 65 歳以上となっている一方，年少人口と生産年齢人口はともに減少が続いている。

年少人口は今回調査で 34,691 人と，前回調査比で 2,482 人の減，全市民に占める割合も 0.4 ポイント減少の 10.5%となった。生産年齢人口も今回調査では 178,060 人と前回調査比 13,363 人の減，全市民に占める割合でも 2.3 ポイント減の 54.1%となっている。

ただし，近年は 65 歳以上の就労者も増えている中で，「生産年齢人口」を 64 歳未満で計上することの是非について，今後議論が生じる可能性がある。

表3-1 年齢(3区分)別人口推移

単位:人，%

年　次	人　口				構 成 比			
	総　数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総　数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和60年(1985)	363,631	78,570	252,316	32,683	100.0	21.6	69.4	9.0
平成 2年(1990)	359,071	65,064	251,834	41,618	100.0	18.1	70.1	11.6
7年(1995)	360,568	55,253	251,929	53,211	100.0	15.3	69.9	14.8
12年(2000)	359,536	48,670	244,817	65,866	100.0	13.5	68.1	18.3
17年(2005)	355,004	44,177	228,860	78,781	100.0	12.4	64.5	22.2
22年(2010)	347,095	40,260	213,269	91,937	100.0	11.6	61.4	26.5
27年(2015)	339,605	37,173	191,423	106,444	100.0	10.9	56.4	31.3
令和2年(2020)	**329,306**	**34,691**	**178,060**	**112,411**	**100.0**	**10.5**	**54.1**	**34.1**

注)構成比は，年齢「不詳」を含む総数から算出している。

（２）年齢構造指数

～老年化指数が引き続き上昇，一方で高齢者の定義の問題も～

人口の年齢構造を簡潔に表す指標に，「年少人口指数」(生産年齢人口に対する年少人口比率)，老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口比率)，「従属人口指数」(生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の和の比率)，「老年化指数」(年少人口に対する老年人口比率）がある。

本市における，それぞれの指数の推移をみると，年少人口指数は平成 12 年以降ほぼ均衡しており 19 前後を維持している。

一方，老年人口指数は年々上昇を続けており，平成 12 年には年少人口指数を上回り，今回調査では 63.1 まで上昇している。これは医学の進歩や健康志向などにより寿命が延びたこと，また出生数が多かった頃の世代が高齢化しているという意味であろう。

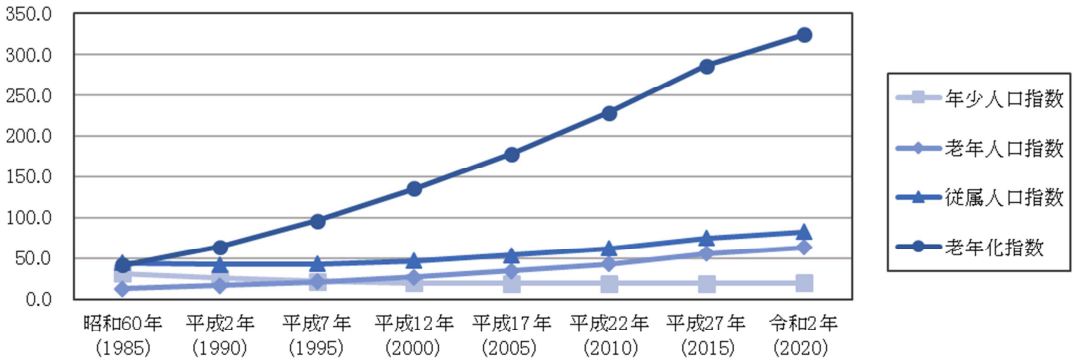
生産年齢人口が年少者及び高齢者を扶養する負担度を表す従属人口指数，老年化指数も共に増加しており，65 歳以上の層が増えていることは明確ではあるものの，前項でも説明したとおり従属人口の対象年齢変更等が生じた場合は，今後数値が変わってくる可能性がある。

表3-2　年齢構造指数の推移

年　次	年少人口 指　　数	老年人口 指　　数	従属人口 指　　数	老年化 指　数
昭和60年(1985)	31.1	13.0	44.1	41.6
平成 2年(1990)	25.8	16.5	42.4	64.0
7年(1995)	21.9	21.1	43.1	96.3
12年(2000)	19.9	26.9	46.8	135.3
17年(2005)	19.3	34.4	53.7	178.3
22年(2010)	18.9	43.1	62.0	228.4
27年(2015)	19.4	55.6	75.0	286.3
令和2年(2020)	**19.5**	**63.1**	**82.6**	**324.0**

＜年齢構造指数の算式＞
年少人口指数＝0～14歳人口/15～64歳人口×100
老年人口指数＝65歳以上人口/15～64歳人口×100
従属人口指数＝(0～14歳人口+65歳以上人口)/15～64歳人口×100
老年化指数＝65歳以上人口/0～14歳人口×100

図3-2　年齢構造指数の推移



（３）年齢（5 歳階級）別人口

～さらに進む少子高齢化～

人口最多階級の推移をみると，常に第 1 次ベビーブーム世代（昭和 22～24 年生）が最大の階級を占めてきた。令和 2 年にはこの世代が 70 歳以上となり，高齢層の割合が一気に増えていることが分かる。

一方，人口最少の階級は 0～69 歳までの範囲で見ると平成 7 年以降は常に 0～4 歳の階級が最少となっており、少子高齢化が進行していることが見て取れる。

表3-3　年齢(5歳階級)別人口割合の推移

単位:%

年　齢	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	**令和2年 (2020)**
総　数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**
歳								
0～4	6.1	5.0	4.3	4.1	3.9	3.6	3.3	**3.1**
5～9	7.2	6.0	5.0	4.4	4.1	3.9	3.6	**3.6**
10～14	8.3	7.1	6.0	5.1	4.5	4.1	4.0	**3.9**
15～19	7.4	7.9	7.0	5.9	4.9	4.3	4.1	**4.2**
20～24	6.6	6.5	7.0	6.2	5.0	4.1	3.7	**3.5**
25～29	6.6	6.1	6.3	7.0	5.9	5.0	4.1	**3.9**
30～34	8.1	6.4	6.0	6.2	6.7	6.0	5.0	**4.4**
35～39	9.5	7.9	6.3	6.1	6.1	6.8	6.0	**5.3**
40～44	7.8	9.3	7.9	6.4	6.0	6.2	6.9	**6.4**
45～49	6.9	7.5	9.1	7.7	6.2	6.1	6.2	**7.3**
50～54	6.4	6.7	7.3	8.9	7.6	6.3	6.1	**6.4**
55～59	5.6	6.4	6.6	7.2	8.8	7.7	6.4	**6.3**
60～64	4.4	5.5	6.3	6.6	7.3	9.0	7.9	**6.5**
65～69	3.4	4.3	5.3	6.1	6.5	7.3	9.0	**7.8**
65歳以上	9.0	11.6	14.8	18.3	22.2	26.5	31.3	**34.1**
70歳以上	5.6	7.3	9.4	12.2	15.7	19.2	22.3	**26.3**

～人口ピラミッドは，つぼ型へ～

人口ピラミッドの推移をみると，昭和 55 年には第 1 次ベビーブーム，第 2 次ベビーブーム（昭和 46～49 年生）の影響から 5～9 歳と 30～34 歳の区分で裾がわずかに広がった「つりがね型」となっているが，その後は出生率の低下が続いていることもあり，近年では底が狭い「つぼ型」になっている。

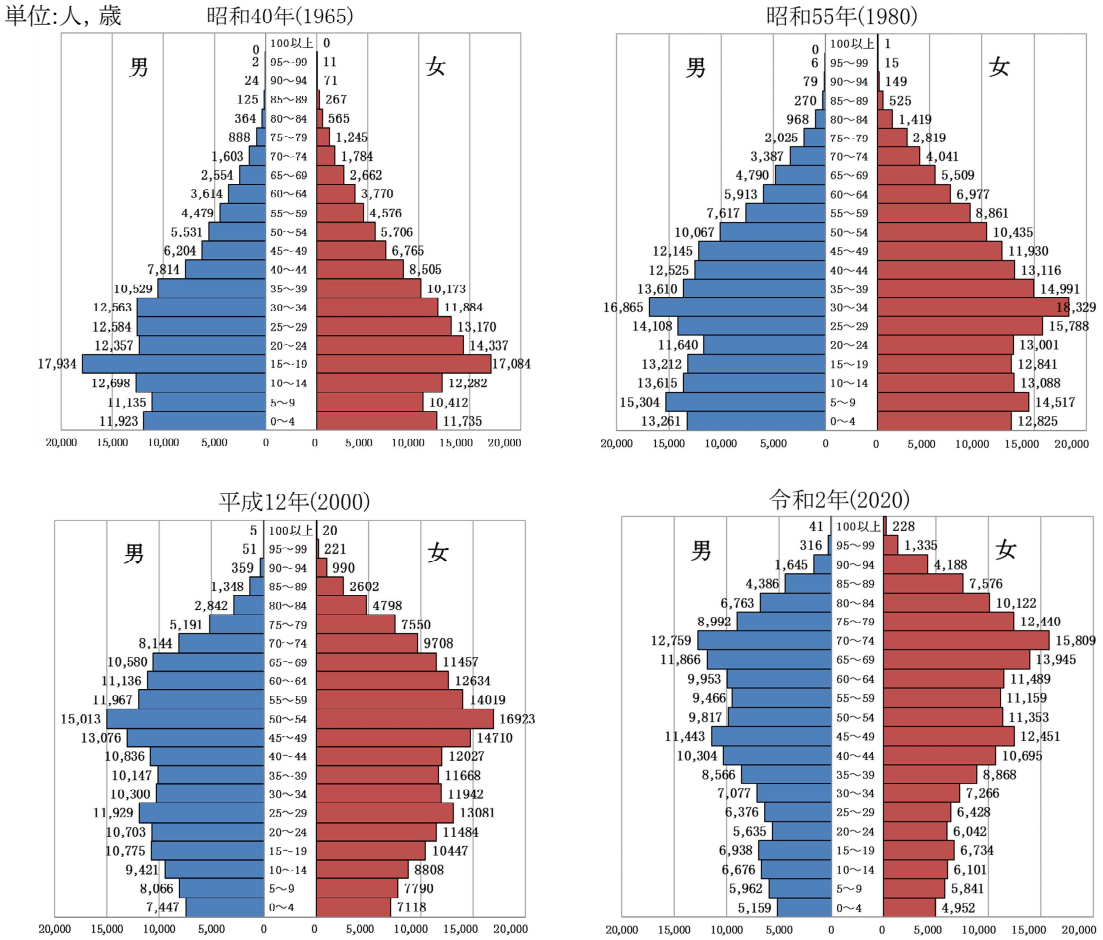


図 3-3　旭川市の人口ピラミッド

4　配偶関係

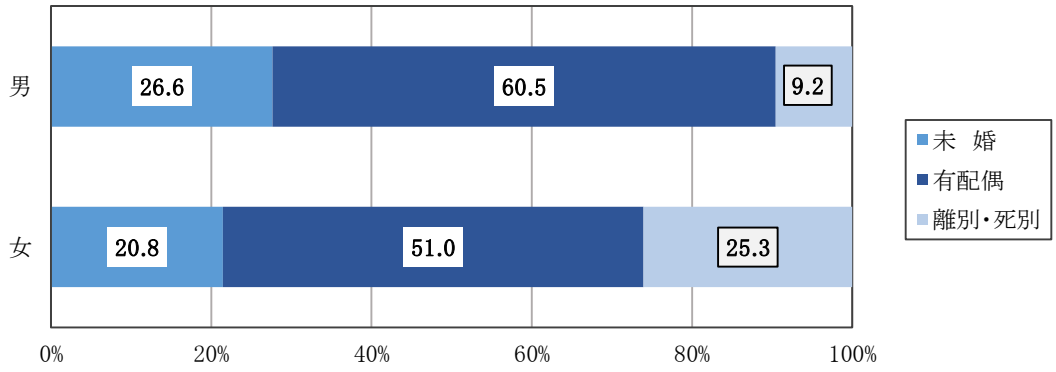
～男性を大きく上回る女性の死別者・離別者～

15 歳以上人口の配偶関係を男女別にみると，男性は 132,343 人のうち，未婚者が 35,180 人（26.6%），有配偶者が 80,010 人（60.5%），離別・死別者が 12,239 人（9.2%）となっている。

一方，女性は 158,128 人のうち，未婚者が 32,876 人（20.8%），有配偶者が 80,680 人（51.0%），離別・死別者が 39,944 人（25.3%）となっている。男女ともに，前回調査に比べて，未婚者及び離別・死別者がほぼ横ばいで，有配偶者が減少している。

割合で見ると，男性は未婚率及び有配偶者率が女性より高く，女性は死別・離別の占める割合が男性より高くなっている。「２　男女別人口」でも見たとおり，高齢者層は女性の方が人口比率が高いことからも，男性配偶者が先に亡くなり女性が長生きしている傾向が窺える。

図4　15歳以上人口の男女別･配偶関係別割合



注）年齢不詳者を除く。

表4　15歳以上人口の男女別･配偶関係

単位：人，%

男　女 配偶関係	15歳以上人口		配偶関係別割合（%）		平成27年～令和2年の増減	
	平成27年 (2015)	**令和2年 (2020)**	平成27年 (2015)	**令和2年 (2020)**	増減数	増減率
男（総数）	135,059	**132,343**	100.0	**100.0**	△ 2,716	△ 2.0
未　婚	35,634	**35,180**	26.4	**26.6**	△ 454	△ 1.3
有配偶	84,836	**80,010**	62.8	**60.5**	△ 4,826	△ 5.7
死別･離別	12,548	**12,239**	9.3	**9.2**	△ 309	△ 2.5
死　別	5,221	**5,166**	3.9	**3.9**	△ 55	△ 1.1
離　別	7,327	**7,073**	5.4	**5.3**	△ 254	△ 3.5
女（総数）	162,808	**158,128**	100.0	**100.0**	△ 4,680	△ 2.9
未　婚	34,026	**32,876**	20.9	**20.8**	△ 1,150	△ 3.4
有配偶	85,464	**80,680**	52.5	**51.0**	△ 4,784	△ 5.6
死別･離別	41,345	**39,944**	25.4	**25.3**	△ 1,401	△ 3.4
死　別	26,291	**25,125**	16.1	**15.9**	△ 1,166	△ 4.4
離　別	15,054	**14,819**	9.2	**9.4**	△ 235	△ 1.6

注）男･女それぞれの総数は，配偶関係「不詳」を含む。

5　労働力人口

（1）労働力状態

～労働力人口は 153,242 人，うち就業者は 146,321 人～

15 歳以上人口 290,471 人の労働力状態をみると，就業者は 146,321 人（前回比 4.0%減），完全失業者は 6,921 人（同 10.1%減）であり，この両者を合わせた労働力人口は 153,242 人で，前回比 6,840 人（4.3%）の減となった。

一方，非労働力人口は 118,878 人であり，こちらも前回調査から 9,631 人（前回比 7.5%）減少している。

男女別にみると，男性の労働力人口は 81,773 人で前回比 5,261 人（6.0%）減，女性は 71,469 人で 1,579 人（2.2%）減であり，就業者では男性が 77,721 人で 4,720 人（5.7%）減，女性が 68,600 人で 1,344 人（1.9%）減となっている。

表5-1　15歳以上人口の労働力状態

単位:人，%

労働力状態	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減数	増減率
総数	297,867	**290,471**	△ 7,396	△ 2.5
労働力人口	160,082	**153,242**	△ 6,840	△ 4.3
就業者	152,385	**146,321**	△ 6,064	△ 4.0
完全失業者	7,697	**6,921**	△ 776	△ 10.1
非労働力人口	128,509	**118,878**	△ 9,631	△ 7.5
男	135,059	**132,343**	△ 2,716	△ 2.0
労働力人口	87,034	**81,773**	△ 5,261	△ 6.0
就業者	82,441	**77,721**	△ 4,720	△ 5.7
完全失業者	4,593	**4,052**	△ 541	△ 11.8
非労働力人口	43,521	**41,158**	△ 2,363	△ 5.4
女	162,808	**158,128**	△ 4,680	△ 2.9
労働力人口	73,048	**71,469**	△ 1,579	△ 2.2
就業者	69,944	**68,600**	△ 1,344	△ 1.9
完全失業者	3,104	**2,869**	△ 235	△ 7.6
非労働力人口	84,988	**77,720**	△ 7,268	△ 8.6

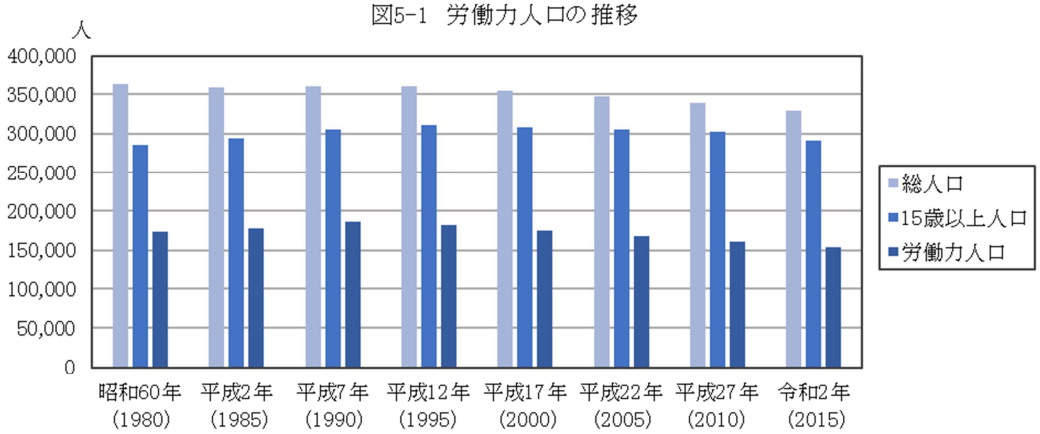
注）総数及び男計，女計には，労働力状態「不詳」を含む。

表5-2　労働力人口の推移

単位:人

年次	総数			男			女		
	人口	15歳以上人口	労働力人口	人口	15歳以上人口	労働力人口	人口	15歳以上人口	労働力人口
昭和60年(1985)	363,631	284,999	174,052	175,268	134,992	108,574	188,363	150,007	65,478
平成 2年(1990)	359,071	293,452	177,050	171,182	137,292	106,468	187,889	156,160	70,582
7年(1995)	360,568	305,140	185,626	170,759	142,277	110,004	189,809	162,863	75,622
12年(2000)	359,536	310,683	181,879	169,465	144,402	105,533	190,071	166,281	76,346
17年(2005)	355,004	307,641	175,060	165,387	141,269	99,318	189,617	166,372	75,742
22年(2010)	347,095	305,206	167,809	160,094	138,656	93,489	187,001	166,550	74,320
27年(2015)	339,605	297,867	160,082	156,402	135,059	87,034	183,203	162,808	73,048
令和2年(2020)	**329,306**	**290,471**	**153,242**	**152,108**	**132,343**	**81,773**	**177,198**	**158,128**	**71,469**

図5-1　労働力人口の推移



（２）年齢階級別労働力率

～60 歳から 74 歳の年齢階級において労働力率が男女ともに増加～

労働力状態を，労働力率（労働力状態「不詳」を除く 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）でみると，男性は 66.5%，女性は 47.9%となっている。

今回の調査で特に顕著なのは，前回調査に比して 60 歳から 74 歳までの 3 階級で男女ともに労働力率が全て上昇しているという点である。「65 歳以上」という区分で言えば男性で労働力率が 32.2%，女性は 15.2%に過ぎない。しかし 5 歳階級で見ると 65 歳～69 歳の労働力率は女性で 35.8%，男性は実に 61.6%にのぼる。

こうした高齢層の実像を見てみると，60 歳～64 歳の男性は 5 人中 4 人，60 歳～64 歳の女性及び 65～69 歳の男性は 5 人中 3 人，65 歳～69 歳の女性及び 70 歳～74 歳の男性は 5 人中 2 人，70 歳～74 歳の女性で 5 人中 1 人が働いていることが分かった。

こうした傾向から，生産年齢人口の定義が 15 歳～64 歳で良いか，という疑問が再度浮かび上がる。2025 年 4 月から 65 歳までの雇用が義務化され 70 歳までの雇用が努力目標となることもあり，今後は生産年齢人口の再定義が行われる可能性が高いものと思われる。

女性の年齢別労働力率を表す曲線はもともと M 字の傾向があり，これは現在も残っているものの，従前よりも山谷の起伏がなだらかになっている。このことは，社会状況が女性の結婚・出産・育児後の再就職や復職を支援している可能性を示唆している一方で，未婚者の増加や，再就職・復職をしづらい環境の女性は出産・育児という選択を最初から選ばなく（あるいは選べなく）なっている可能性も否定できない。今後も注意深く動向を見守る必要がある。

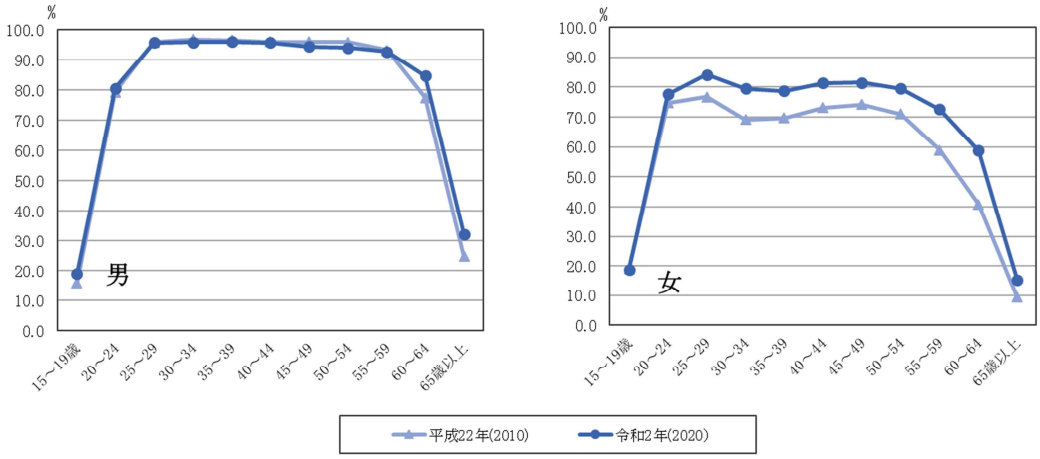
表5-3　60～74歳の労働力人口及び労働力率

		平成27年		令和2年		増減率
		労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	
男	60～64歳	9,701	80.8	8,067	84.7	3.94
	65～69歳	7,327	53.8	7,029	61.6	7.84
	70～74歳	3,034	29.5	4,895	39.7	10.19
女	60～64歳	6,792	48.1	6,550	58.7	10.64
	65～69歳	4,599	28.2	4,849	35.8	7.59
	70～74歳	1,847	6.1	3,131	20.5	14.39

表5-4　年齢階級別労働力人口及び労働力率

総数			男		女	
年齢階級	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率
15歳以上	153,242	56.3	81,773	66.5	71,469	47.9
15～19歳	2,375	18.8	1,209	18.9	1,166	18.8
20～24歳	8,167	79.1	3,984	80.6	4,183	77.6
25～29歳	10,039	89.8	5,231	95.7	4,808	84.2
30～34歳	11,113	87.5	5,955	95.9	5,158	79.5
35～39歳	13,547	87.1	7,248	96.0	6,299	78.7
40～44歳	16,860	88.4	8,901	95.7	7,959	81.4
45～49歳	19,286	87.7	9,883	94.5	9,403	81.6
50～54歳	16,990	86.2	8,500	94.1	8,490	79.5
55～59歳	16,050	81.7	8,256	92.7	7,794	72.6
60～64歳	14,617	70.7	8,067	84.7	6,550	58.7
65～69歳	11,878	47.6	7,029	61.6	4,849	35.8
70～74歳	8,026	29.1	4,895	39.7	3,131	20.5
75～79歳	2,834	13.7	1,728	19.9	1,106	9.2
80～84歳	1,029	6.3	637	9.8	392	4.0
85～89歳	355	3.1	211	5.0	144	2.0
90～94歳	67	1.2	36	2.3	31	0.8
95歳以上	9	0.5	3	0.9	6	0.4
(再掲)15～64歳	129,044	78.9	67,234	86.4	61,810	72.1
(再掲)65歳以上	24,198	22.3	14,539	32.2	9,659	15.2
(再掲)75歳以上	4,294	7.7	2,615	12.2	1,679	4.8
(再掲)85歳以上	431	2.3	250	4.0	181	1.4
(再掲)20～69歳	138,547	78.8	73,054	88.2	65,493	70.4

図 5-2　年齢，男女別労働力率



（３）就業状態

～完全失業者は 5 年前に比べて 10.1%減少，休業者は 25.9%増加～

労働力人口を就業状態別にみると，就業者 146,321 人（労働力人口の 95.5%）のうち「主に仕事」が 123,798 人（同 80.8%）となっており，平成 27 年調査と比較すると労働力人口に占める割合（1.3 ポイント），人数（3,525 人）が共に減少している。また完全失業者が 6,921 人と前回に比べて 776 人（10.1%）減少する一方，休業者が 623 人（25.9%）増加している。

次に，就業者を男女別にみると，男性就業者 77,721 人（男性労働力人口の 95.0%）のうち「主に仕事」が 74,161 人（同 90.7%），「家事のほか仕事」が 1,336 人（同 1.6%）となった。

一方，女性就業者 68,600 人（女性労働力人口の 93.9%）のうち「主に仕事」が 49,637 人（同 69.5%），「家事のほか仕事」が 16,273 人（同 22.8%）となり，前回同様，女性は男性に比べ家事などに従事しながら就業している者の割合が高い傾向が見られるが，前回と比べ「主に仕事」の割合は増加しており（3.0%増），「家事のほか仕事」は減少している（16.9%減）。

また，令和 2 年調査の特徴として休業者が男女ともに前回より増加していることが挙げられる（男性で 16.3%，女性で 35.1%の増）が，これは調査実施年に新型コロナウイルスがまん延した影響があるものと推測される。

表5-5 就業状態，男女別労働力人口

単位:人，%

男女 就業状態	平成27年(2015) 労働力人口	平成27年(2015) 割合	令和2年(2020) 労働力人口	令和2年(2020) 割合	増減率
総数	160,082	100.0	**153,242**	**100.0**	△ 4.3
就業者	152,385	95.2	**146,321**	**95.5**	△ 4.0
主に仕事	127,323	79.5	**123,798**	**80.8**	△ 2.8
家事のほか仕事	20,908	13.1	**17,609**	**11.5**	△ 15.8
通学のかたわら仕事	1,747	1.1	**1,884**	**1.2**	7.8
休業者	2,407	1.5	**3,030**	**2.0**	25.9
完全失業者	7,697	4.8	**6,921**	**4.5**	△ 10.1
男	87,034	100.0	**81,773**	**100.0**	△ 6.0
就業者	82,441	94.7	**77,721**	**95.0**	△ 5.7
主に仕事	79,137	90.9	**74,161**	**90.7**	△ 6.3
家事のほか仕事	1,331	1.5	**1,336**	**1.6**	0.4
通学のかたわら仕事	790	0.9	**848**	**1.0**	7.3
休業者	1,183	1.4	**1,376**	**1.7**	16.3
完全失業者	4,593	5.3	**4,052**	**5.0**	△ 11.8
女	73,048	100.0	**71,469**	**100.0**	△ 2.2
就業者	69,944	95.8	**68,600**	**96.0**	△ 1.9
主に仕事	48,186	66.0	**49,637**	**69.5**	3.0
家事のほか仕事	19,577	26.8	**16,273**	**22.8**	△ 16.9
通学のかたわら仕事	957	1.3	**1,036**	**1.4**	8.3
休業者	1224	1.7	**1,654**	**2.3**	35.1
完全失業者	3,104	4.2	**2,869**	**4.0**	△ 7.6

（4）非労働力人口

～女性は高齢者など「その他」の割合が増加するも男性の労働力構造に大きな変化は無し～

15 歳以上非労働力人口は減少しているが，市全体の人口も減少しているため，前回調査時との構造変化をとらえるためおもに割合を分析することとする。

非労働力の種類ごとの割合を男女別にみてみると，男性は非労働力人口 41,158 人のうち，家事従事者が 4,301 人（男性非労働力人口の 10.4%），通学者が 5,937 人（同 14.4%），高齢者などの「その他」の者が 30,920 人（同 75.1%）となり，前回比で見ると家事従事者が微増（1.1 ポイント増），通学者が微減（1.3 ポイント減）となった。その他は横ばいである。

一方，女性は非労働力人口 77,720 人のうち，家事従事者が 36,414 人（女性非労働力人口の 46.9%），通学者が 5,874 人（同 7.6%），「その他」が 35,432 人（同 45.6%）であり，前回比

で家事従事者が微減（1.9ポイント減），その他（高齢者を含む）が微増（2.1ポイント増）となった。男女ともに割合に大幅な変化は見られないものの，人口構成では高齢者が増加しているにも関わらず，男性において非労働力の「その他」がほぼ横ばいであることから，男性高齢者の就労拡大が見て取れる。また，女性の家事従事者が人数・割合共に減少していることから，専業主婦が減少していることが分かる。

表5-6　非労働力の種類，男女別非労働力人口

単位：人，％

男女非労働力の種類	平成27年(2015) 非労働力人口	平成27年(2015) 割合	令和2年(2020) 非労働力人口	令和2年(2020) 割合	増減率
総数	128,509	100.0	118,878	100.0	△ 7.5
家事	45,559	35.5	40,715	34.2	△ 10.6
通学	13,375	10.4	11,811	9.9	△ 11.7
その他	69,575	54.1	66,352	55.8	△ 4.6
男	43,521	100.0	41,158	100.0	△ 5.4
家事	4,065	9.3	4,301	10.4	5.8
通学	6,834	15.7	5,937	14.4	△ 13.1
その他	32,622	75.0	30,920	75.1	△ 5.2
女	84,988	100.0	77,720	100.0	△ 8.6
家事	41,494	48.8	36,414	46.9	△ 12.2
通学	6,541	7.7	5,874	7.6	△ 10.2
その他	36,953	43.5	35,432	45.6	△ 4.1

6　従業上の地位

（1）従業上の地位別就業者

～減少を続ける自営業主・家族従業者～

従業上の地位別構成の推移をみると，雇用者の割合は調査ごとにおおむね増加し，昭和55年と比べると8.6ポイント上昇している。一方，自営業主及び家族従業者の割合は調査ごとにおおむね減少し，自営業主は昭和55年の約6割程度に，家族従業者は3割以下にまでそれぞれ低下している。

図6-1　従業上の地位別就業者割合の推移

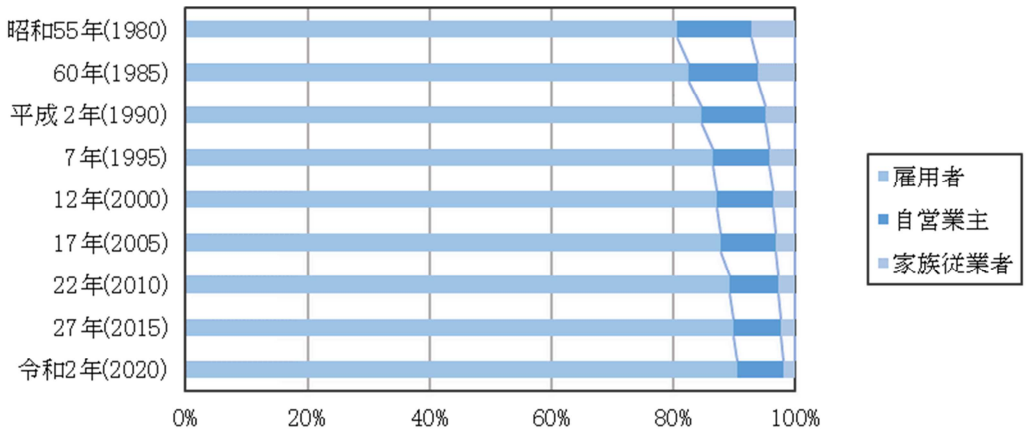


表6-1 従業上の地位別就業者数の推移

単位:人，%

年　次	従業上の地位別就業者数				割　合			
	総　数	雇用者	自営業主	家 族 従業者	総　数	雇用者	自営業主	家 族 従業者
昭和55年(1980)	163,382	131,674	19,786	11,913	100.0	80.6	12.1	7.3
60年(1985)	165,174	136,108	19,053	10,012	100.0	82.4	11.5	6.1
平成 2年(1990)	169,541	143,284	17,692	8,557	100.0	84.5	10.4	5.0
7年(1995)	176,299	152,547	16,241	7,507	100.0	86.5	9.2	4.3
12年(2000)	172,038	149,779	15,863	6,389	100.0	87.1	9.2	3.7
17年(2005)	162,138	142,290	14,463	5,377	100.0	87.8	8.9	3.3
22年(2010)	154,253	133,904	12,205	4,167	100.0	86.8	7.9	2.7
27年(2015)	152,385	132,893	11,636	3,478	100.0	87.2	7.6	2.3
令和2年(2020)	**146,321**	**130,566**	**10,811**	**2,877**	**100.0**	**89.2**	**7.4**	**2.0**

注1)総数には，従業上の地位「不詳」を含む。
注2)雇用者には「役員」を，自営業主には「家庭内職者」を含む。

～雇用者の減少は継続～

15 歳以上就業者総数は平成 7 年をピークに減少傾向にある。平成 7 年から 12 年までの時期はバブル崩壊，北海道拓殖銀行の経営破綻などが影響を及ぼした時期であり，この時期は 15 歳以上人口が増加しているにも関わらず雇用者が減少した時期であった。

その後は 15 歳以上人口の減少とともに就業者はどの地位でも減少しているが，直近の平成 27 年～令和 2 年では特に自営業主や家族従事者の減少率が大きい。

表6-2 従業上の地位別就業者の増減率の推移

単位:%

年　次	総　数	雇用者	自営業主	家 族 従業者
60 ～ 平成2年	2.6	5.3	△ 7.1	△ 14.5
平成 2 ～ 7年	4.0	6.5	△ 8.2	△ 12.3
7 ～ 12年	△ 2.4	△ 1.8	△ 2.3	△ 14.9
12 ～ 17年	△ 5.8	△ 5.0	△ 8.8	△ 15.8
17 ～ 22年	△ 4.9	△ 5.9	△ 15.6	△ 22.5
22 ～ 27年	△ 1.2	△ 0.8	△ 4.7	△ 16.5
27 ～ 令和2年	**△ 4.0**	**△ 1.8**	**△ 7.1**	**△ 17.3**

注1)総数には，従業上の地位「不詳」を含む。
注2)雇用者には「役員」を，自営業主には「家庭内職者」を含む。

～女性の正規雇用者が増加～

15 歳以上就業者の割合を男女別にみると，男性は正規の職員・従業者の割合が最も高く，男性就業者のうち全体の 64.6%を占めており，次に割合が高いのは 13.6%のパート・アルバイト・その他，7.3%の雇人のない業主となっている。

一方，女性はパート・アルバイト・その他の割合が 46.1%と最も高く，次に正規の職員・従業員が 40.0%，雇人のない業主が 3.6%となっている。

正規の職員・従業員は依然として男性の方が多いが，女性の正規雇用者も前回結果（37.5%）と比べ2.5ポイントの上昇が見られる。男女共同参画社会が実現しているとまで言える数字ではないが，そうした方向に少しずつ進んでいることが窺える。

表6-3　従業上の地位，男女別就業者数

単位:人，%

従業上の地位	就業者数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	146,321	77,721	68,600	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	130,566	68,328	62,238	89.2	87.9	90.7
正規の職員・従業員	77,614	50,201	27,413	53.0	64.6	40.0
労働者派遣事業所の派遣社員	2,165	926	1,239	1.5	1.2	1.8
パート・アルバイト・その他	42,215	10,594	31,621	28.9	13.6	46.1
役員	8,572	6,607	1,965	5.9	8.5	2.9
自営業主(家庭内職者を含む)	10,688	7,682	3,006	7.3	9.9	4.4
雇人のある業主	2,554	2,018	536	1.7	2.6	0.8
雇人のない業主	8,134	5,664	2,470	5.6	7.3	3.6
家庭内職者	123	17	106	0.1	0.0	0.2
家族従業者	2,877	493	2,384	2.0	0.6	3.5

注)総数には，従業上の地位「不詳」を含む。

（２）年齢階級別雇用者

～依然多い，女性30歳から44歳階級の労働市場からの離脱～

15歳以上の労働力人口に占める雇用者割合は，年齢が上がるに従ってなだらかに低下していき，65歳を区切りとして大きく減少するものの，65歳以上の男性労働力人口の4人中3人，女性労働力人口の2人に1人が雇用されていることが分かった。

また雇用者割合は男女ともにほぼ同じような傾向を示しているが，雇用者数でみると女性の雇用者数が30～44歳で男性に比べて少ないことが分かる。女性のこうした動きは労働力人口及び労働力率の年齢別推移とも合致しており，女性が結婚，出産，育児等のために労働市場から離れていることを指し示しているものと思われる。

図6-2　年齢階級別，男女別雇用者

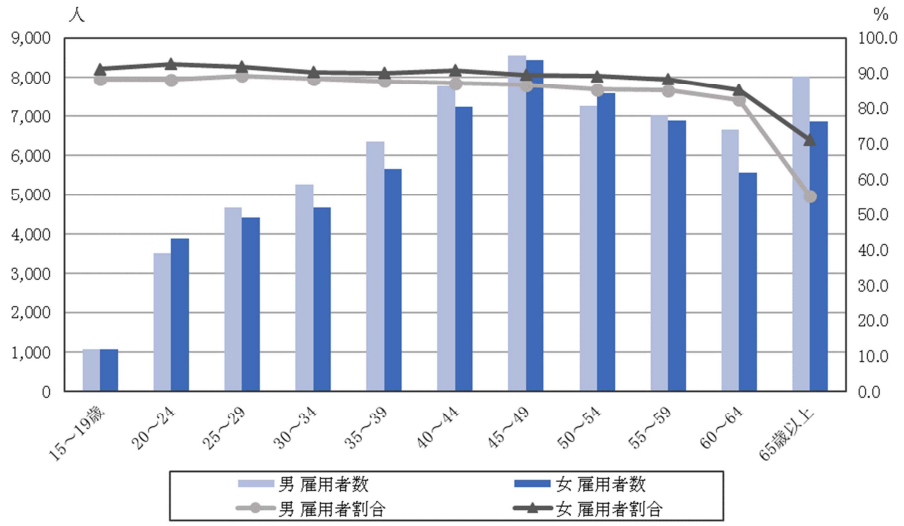


表6-4　年齢階級別，男女別雇用数

単位：人，％

年　齢	総　数			男			女		
	労働力人口	雇用者数	雇用者割合	労働力人口	雇用者数	雇用者割合	労働力人口	雇用者数	雇用者割合
総　数	**153,242**	**130,566**	**85.2**	**81,773**	**68,328**	**83.6**	**71,469**	**62,238**	**87.1**
15～19歳	2,375	2,132	89.8	1,209	1,068	88.3	1,166	1,064	91.3
20～24	8,167	7,388	90.5	3,984	3,513	88.2	4,183	3,875	92.6
25～29	10,039	9,087	90.5	5,231	4,672	89.3	4,808	4,415	91.8
30～34	11,113	9,930	89.4	5,955	5,267	88.4	5,158	4,663	90.4
35～39	13,547	12,035	88.8	7,248	6,364	87.8	6,299	5,671	90.0
40～44	16,860	14,990	88.9	8,901	7,759	87.2	7,959	7,231	90.9
45～49	19,286	16,985	88.1	9,883	8,559	86.6	9,403	8,426	89.6
50～54	16,990	14,822	87.2	8,500	7,251	85.3	8,490	7,571	89.2
55～59	16,050	13,901	86.6	8,256	7,023	85.1	7,794	6,878	88.2
60～64	14,617	12,229	83.7	8,067	6,647	82.4	6,550	5,582	85.2
65歳以上	24,198	17,067	70.5	14,539	8,028	55.2	9,659	6,862	71.0

注1）総数には，従業上の地位「不詳」を含む。

注2）雇用者には「役員」を含む。

7　産業

（１）産業３部門別構成

～就業者の産業別割合は，第２次産業が微減・第３次産業が微増～

15 歳以上の就業者を，産業３部門別にみると，農林漁業などの第１次産業は 3,761 人（就業者の 2.6%），鉱業，建設業，製造業などの第２次産業は 24,253 人（同 16.6%），電気・ガス，通信，運輸，卸売・小売業，各種サービス業，公務などの第３次産業は 114,977 人（同 78.6%）となっている。

就業者の産業３部門別構成の推移をみると，昭和 60 年には第１次産業 5.4%，第２次産業 23.3%，第３次産業は 71.3%という割合であったが，経済発展に伴い産業構造は変化し，就業者の割合も大きく変動した。第１次産業は減少の一途をたどり，今回は 2.6%まで低下した。第２次産業はおおむね横ばいで推移してきたが，平成 17 年に 19.6%へ急落，第３次産業はおおむね増加で推移し，平成 17 年に 76.1%へと急増。その後平成 22 年から今回まで大きな変動は無いが，前回と比べ第２次産業が微減（0.5 ポイント減）の 16.6%，第３次産業が微増（2.4 ポイント増）の 78.6%となった。

表7-1　産業別就業者の推移

単位：人，％

年　次	産業別就業者数					割　合				
	総　数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	総　数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業
昭和60年(1985)	165,174	8,934	38,486	117,716	38	100.0	5.4	23.3	71.3	0.0
平成 2年(1990)	169,541	7,302	40,934	120,931	374	100.0	4.3	24.1	71.3	0.2
7年(1995)	176,299	6,153	44,330	125,087	729	100.0	3.5	25.1	71.0	0.4
12年(2000)	172,038	5,211	40,521	124,188	2,118	100.0	3.0	23.6	72.2	1.2
17年(2005)	162,138	4,730	31,714	123,307	2,387	100.0	2.9	19.6	76.1	1.5
22年(2010)	154,253	4,155	26,209	117,667	6,222	100.0	2.7	17.0	76.3	4.0
27年(2015)	152,385	4,069	26,028	116,152	6,136	100.0	2.7	17.1	76.2	4.0
令和2年(2020)	**146,321**	**3,761**	**24,253**	**114,977**	**3,330**	**100.0**	**2.6**	**16.6**	**78.6**	**2.3**

～産業 3 部門とも就業者が減少～

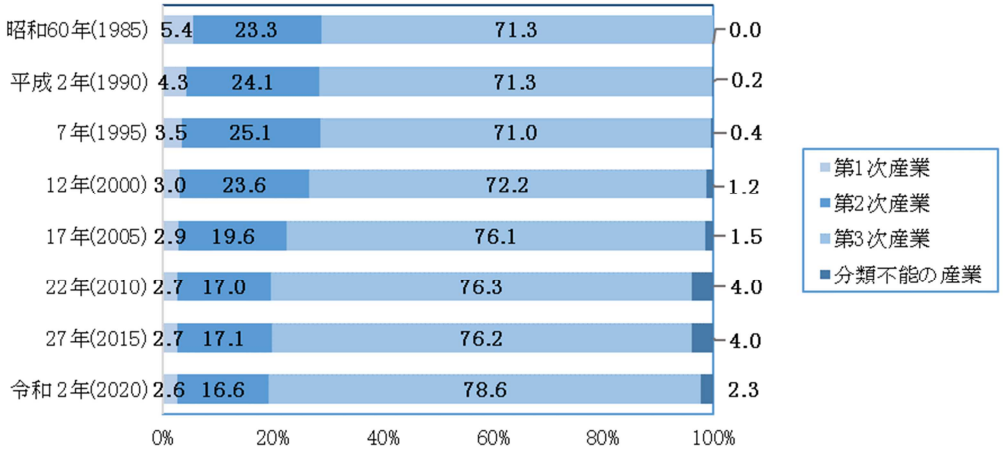
産業 3 部門別就業者の増減推移をみると，全産業で減少していることがわかる。第 1 次産業は継続して減少しており，今回調査では 7.6%の減となっている。第 2 次産業は平成 7 年から平成 22 年にかけて大幅に減少し続け，平成 27 年次には一旦微減となったものの，今回調査では再度 6.8%の減。第 3 次産業は平成 27 年以降微減に留まっており，今回も減少傾向は変わっていない。

表7-2　産業別就業者の増減率の推移

単位:%

年　次		総　数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
60 ～	平成2年	2.6	△ 18.3	6.4	2.7
平成 2 ～	7年	4.0	△ 15.7	8.3	3.4
7 ～	12年	△ 2.4	△ 15.3	△ 8.6	△ 0.7
12 ～	17年	△ 5.8	△ 9.2	△ 21.7	△ 0.7
17 ～	22年	△ 4.9	△ 12.2	△ 17.4	△ 4.6
22 ～	27年	△ 1.2	△ 2.1	△ 0.7	△ 1.3
27 ～	**令和2年**	**△ 4.0**	**△ 7.6**	**△ 6.8**	**△ 1.0**

図7　産業別就業者割合



（2）産業 3 部門の男女別就業者数

～女性の就業が微減。大きな傾向は変化無し～

産業 3 部門別就業者を男女別にみると，男性は第 1 次産業 2,171 人（男性就業者数の 2.8%），第 2 次産業が 18,429 人（同 23.7%），第 3 次産業が 55,344 人（同 71.2%）となっているのに対し，女性は第 1 次産業 1,590 人（女性就業者数の 2.3%），第 2 次産業が 5,824 人（同 8.5%），第 3 次産業が 59,633 人（同 86.9%）となっている。

就業者を前回調査と比べると，就業者総数で 6,064 人減少している。

就業者数の産業別割合を前回調査と比べると，どの産業も就業者数は減少しているものの，第 3 次産業の減少幅が最も小さかったため，相対的に第 3 次産業が占める割合が増加している（就業者数 1,175 人減，割合は 2.4%増加）。

男女別割合をみると，第 1 次産業では男性 57.7%，女性 42.3%で男性の割合が高く，第 2 次産業では男性 76.0%，女性 24.0%と圧倒的に男性が多いが，第 3 次産業になると男性 48.1%，女性 51.9%でほぼ均衡している。前回調査と比べると，第 1 次・2 次産業では大きな変化は無かったが，第 3 次産業で男性は 1.0 ポイント減少した一方，女性は就業者数自体も 460 人増加し，割合も 1.0 ポイント増加した。

表7-3 産業，男女別就業者数

単位：人，％

年次 産業(3部門)	就業者数			産業別割合		男女別割合	
	総数	男	女	男	女	男	女
平成27年(2015)							
総数	152,385	82,441	69,944	100.0	100.0	54.1	45.9
第1次産業	4,069	2,353	1,716	2.9	2.5	57.8	42.2
第2次産業	26,028	19,757	6,271	24.0	9.0	75.9	24.1
第3次産業	116,152	56,979	59,173	69.1	84.6	49.1	50.9
分類不能の産業	6,136	3,352	2,784	4.1	4.0	54.6	45.4
令和2年(2020)							
総数	**146,321**	**77,721**	**68,600**	**100.0**	**100.0**	**53.1**	**46.9**
第1次産業	**3,761**	**2,171**	**1,590**	**2.8**	**2.3**	**57.7**	**42.3**
第2次産業	**24,253**	**18,429**	**5,824**	**23.7**	**8.5**	**76.0**	**24.0**
第3次産業	**114,977**	**55,344**	**59,633**	**71.2**	**86.9**	**48.1**	**51.9**
分類不能の産業	**3,330**	**1,777**	**1,553**	**2.3**	**2.3**	**53.4**	**46.6**

（３）産業３部門，５歳年齢階級別，男女別の就業者割合

～65歳以上の割合が高い～

今次調査における年齢階級別の割合を見ると，男女ともに就業者全体における構成比が最も高い階級は65歳以上となった。女性と65歳以上の就業者の増加傾向は，全国においても見られる。

高齢層が多いという傾向は特に第１次産業で顕著で，65歳以上の比率は約４割を占めている。

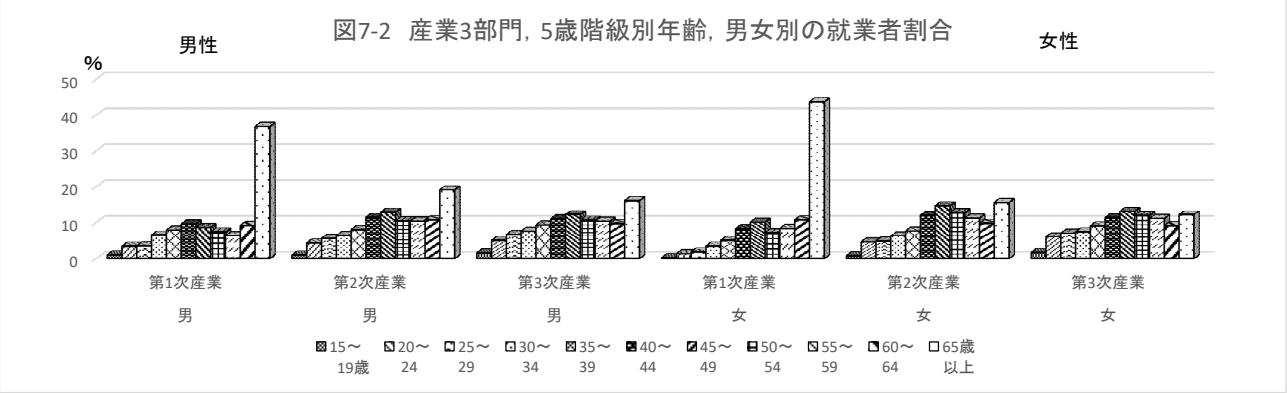
第２次産業も，第１次産業ほどではないが若年者の比率が低く，高齢者が高くなっている。

一方で，各年齢階級の構成が最も均等に近い産業が第３次産業であった。女性の第３次産業は，65歳以上階級が最多ではない（最多は45～49歳）唯一の産業であった。

表7-4 産業，年齢階級，男女別の就業者割合

単位：％

産業	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総数	**100.0**	**1.5**	**5.2**	**6.5**	**7.2**	**8.9**	**11.1**	**12.6**	**11.1**	**10.5**	**9.5**	**15.9**
第1次産業	100.0	0.7	2.5	2.8	5.2	6.6	9.0	9.2	7.3	7.2	9.8	39.7
第2次産業	100.0	0.9	4.3	5.4	6.3	8.0	11.5	13.4	11.0	10.5	10.5	18.2
第3次産業	100.0	1.6	5.5	6.9	7.5	9.2	11.2	12.7	11.3	10.7	9.4	14.1
分類不能の産業	100.0	2.9	5.3	5.7	5.5	7.2	7.8	8.9	7.5	7.0	7.6	34.7
男	**100.0**	**1.4**	**4.8**	**6.3**	**7.3**	**8.9**	**11.0**	**12.2**	**10.4**	**10.1**	**9.9**	**17.8**
第1次産業	100.0	1.0	3.4	3.5	6.5	7.9	9.5	8.6	7.4	6.3	9.2	36.8
第2次産業	100.0	1.0	4.3	5.5	6.4	8.0	11.4	12.9	10.4	10.3	10.7	19.0
第3次産業	100.0	1.6	5.0	6.7	7.6	9.3	11.0	12.2	10.6	10.3	9.7	16.1
分類不能の産業	100.0	2.8	5.1	7.4	6.4	6.8	7.9	8.5	7.3	6.4	7.4	34.1
女	**100.0**	**1.6**	**5.8**	**6.6**	**7.2**	**8.8**	**11.2**	**13.1**	**11.8**	**10.9**	**9.2**	**13.7**
第1次産業	100.0	0.3	1.3	1.8	3.4	5.0	8.3	10.1	7.2	8.4	10.7	43.6
第2次産業	100.0	0.8	4.5	4.8	6.3	7.7	12.0	14.7	12.8	11.1	9.7	15.6
第3次産業	100.0	1.7	6.0	7.0	7.4	9.1	11.3	13.2	12.0	11.0	9.1	12.2
分類不能の産業	100.0	3.0	5.7	3.8	4.4	7.7	7.6	9.3	7.7	7.7	7.8	35.4



（４）産業大分類別就業者

～上位４産業で就業者全体の 1/2 強を占める～

15 歳以上の就業者 146,321 人を産業大分類別にみると，「医療，福祉」が 28,600 人（就業者総数に占める割合 19.5%）で最も多く，次いで「卸売業，小売業」の 26,484 人（同 18.1%），以下，「建設業」の 13,739 人（同 9.4%），「製造業」の 10,488 人（同 7.2%）の順となる。本市ではこれら４産業がそれぞれ１万人を超え，就業者全体の約 54%を占めている。

表7-5 産業大分類別就業者数

単位:人，%

産業（大分類）	令和2年度(2020) 就業者数	割合
総数	**146,321**	**100.0**
第1次産業	**3,761**	**2.6**
A 農業，林業	3,754	2.6
うち農業	3,468	2.4
B 漁業	7	0.0
第2次産業	**24,253**	**16.6**
C 鉱業，採石業，砂利採取業	26	0.0
D 建設業	13,739	9.4
E 製造業	10,488	7.2
第3次産業	**114,977**	**78.6**
F 電気・ガス・熱供給・水道業	713	0.5
G 情報通信業	1,416	1.0
H 運輸業，郵便業	7,538	5.2
I 卸売業，小売業	26,484	18.1
J 金融業，保険業	3,059	2.1
K 不動産業，物品賃貸業	2,678	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,639	2.5
M 宿泊業，飲食サービス業	8,011	5.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,622	3.8
O 教育，学習支援業	7,373	5.0
P 医療，福祉	28,600	19.5
Q 複合サービス事業	1,641	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	9,967	6.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,236	5.6
T 分類不能の産業	**3,330**	**2.3**

注）日本標準産業分類(平成25年10月改定)

（５）産業，従業上の地位別就業者

～雇用者の 80%は第 3 次産業～

就業者総数 146,321 人のうち，雇用者は 130,566 人，自営業主は 10,881 人，家族従業者は 2,877 人となっている。これらの人数に対する各従業上地位の産業大分類別割合（表 7-6）をみると，雇用者では「医療，福祉」が 21.1%と最も高く，前回の 17.7%を上回り 20%を越えた。次いで「卸売業，小売業」が 19.0%と続き，この 2 産業で雇用者全体の 4 割を占めている。加えて，雇用者を産業 3 部門別にみると，第 3 次産業で 8 割を占めている。

また，自営業主では「建設業」が 16.4%，「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」がともに 10.9%，「宿泊業，飲食サービス業」が 10.2%と続き，これら 4 産業で自営業主全体の 5 割弱を占めている。

家族従業者では「農業，林業」が 29.4%と高い割合を占め，以下「宿泊業，飲食サービス業」が 13.6%，「卸売業，小売業」が 12.8%と続いている。

～自営業主・家族従業者の比率が高い農業・林業～

産業大分類別の就業者に対する従業上の地位別割合をみると，雇用者では「農業，林業」及び「分類不能の産業」以外の産業において，全て 70%以上となっている。

一方，自営業主及び家族従業者では「農業，林業」の割合が高くなっている。一般的に，雇用者比率の高い産業ほど企業の従業者規模が大きく，会社組織を目指す傾向が強いとされるが，農業・林業は個人組織（企業），家族経営の色彩が強いといえる。

表7-6 産業，従業上の地位別就業者数

単位：人，%

産業（大分類）	就業者数				産業大分類別割合				従業上の地位別割合			
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
総数	**146,321**	**130,566**	**10,811**	**2,877**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**89.2**	**7.4**	**2.0**
第1次産業	**3,761**	**1,977**	**926**	**845**	**2.6**	**1.5**	**8.6**	**29.4**	**100.0**	**52.6**	**24.6**	**22.5**
A農業，林業	3,754	1,971	925	845	2.6	1.5	8.6	29.4	100.0	52.5	24.6	22.5
うち農業	3,468	1,693	921	844	2.4	1.3	8.5	29.3	100.0	48.8	26.6	24.3
B漁業	7	6	1	－	0.0	0.0	0.0	－	100.0	85.7	14.3	－
第2次産業	**24,253**	**21,220**	**2,475**	**400**	**16.6**	**16.3**	**22.9**	**13.9**	**100.0**	**87.5**	**10.2**	**1.6**
C鉱業，採石業，砂利採取業	26	26	－	－	0.0	0.0	－	－	100.0	100.0	－	－
D建設業	13,739	11,562	1,773	307	9.4	8.9	16.4	10.7	100.0	84.2	12.9	2.2
E製造業	10,488	9,632	702	93	7.2	7.4	6.5	3.2	100.0	91.8	6.7	0.9
第3次産業	**114,977**	**105,771**	**7,138**	**1,565**	**78.6**	**81.0**	**66.0**	**54.4**	**100.0**	**92.0**	**6.2**	**1.4**
F電気・ガス・熱供給・水道業	713	710	－	－	0.5	0.5	－	－	100.0	99.6	－	－
G情報通信業	1,416	1,266	135	8	1.0	1.0	1.2	0.3	100.0	89.4	9.5	0.6
H運輸業，郵便業	7,538	7,158	306	18	5.2	5.5	2.8	0.6	100.0	95.0	4.1	0.2
I卸売業，小売業	26,484	24,827	1,173	369	18.1	19.0	10.9	12.8	100.0	93.7	4.4	1.4
J金融業，保険業	3,059	2,924	116	7	2.1	2.2	1.1	0.2	100.0	95.6	3.8	0.2
K不動産業，物品賃貸業	2,678	2,180	404	84	1.8	1.7	3.7	2.9	100.0	81.4	15.1	3.1
L学術研究，専門・技術サービス業	3,639	2,893	622	115	2.5	2.2	5.8	4.0	100.0	79.5	17.1	3.2
M宿泊業，飲食サービス業	8,011	6,490	1,098	391	5.5	5.0	10.2	13.6	100.0	81.0	13.7	4.9
N生活関連サービス業，娯楽業	5,622	4,175	1,174	247	3.8	3.2	10.9	8.6	100.0	74.3	20.9	4.4
O教育，学習支援業	7,373	6,864	458	28	5.0	5.3	4.2	1.0	100.0	93.1	6.2	0.4
P医療，福祉	28,600	27,609	651	207	19.5	21.1	6.0	7.2	100.0	96.5	2.3	0.7
Q複合サービス事業	1,641	1,628	3	2	1.1	1.2	0.0	0.1	100.0	99.2	0.2	0.1
Rサービス業(他に分類されないもの)	9,967	8,811	998	89	6.8	6.7	9.2	3.1	100.0	88.4	10.0	0.9
S公務(他に分類されるものを除く)	8,236	8,236	－	－	5.6	6.3	－	－	100.0	100.0	－	－
T分類不能の産業	**3,330**	**1,598**	**272**	**67**	**2.3**	**1.2**	**2.5**	**2.3**	**100.0**	**48.0**	**8.2**	**2.0**

注）雇用者には「役員」を，自営業主には「家庭内職者」を含む。

8　世帯

～世帯数は依然として増加～

本市の総世帯数は 156,195 世帯で，前回調査に比べて 448 世帯（0.3%）の増となっている。

これを世帯の種類別にみると，一般世帯の世帯数は 155,625 世帯，世帯人員 315,003 人，施設等の世帯の世帯数は 570 世帯，世帯人員 14,303 人となっている。

世帯数を前回調査と比べると，一般世帯は 407 世帯（0.3%）増加，施設等の世帯は 41 世帯（7.8%）増加している。

表8-1　世帯の種類別世帯数及び世帯人員

単位:世帯，人，%

世帯の種類	平成27年(2015)		令和2年(2020)		増減率	
	世帯数	世帯人員	**世帯数**	**世帯人員**	世帯数	世帯人員
総数	155,747	339,605	**156,195**	**329,306**	0.3	△ 3.0
一般世帯	155,218	326,243	**155,625**	**315,003**	0.3	△ 3.4
施設等の世帯	529	13,362	**570**	**14,303**	7.8	7.0

～世帯規模の縮小が続き，1 世帯当たり人員は 2.11 人に～

昭和 60 年以降の総世帯数及び世帯人員の推移をみると，総世帯数の増減率は，世帯人員の伸びを常に上回り，その結果として 1 世帯当たりの世帯人員は昭和 60 年の 2.95 人から一貫して減少を続け，令和 2 年は 2.11 人（一般世帯に限れば 2.02 人）になった。これを前回調査の 2.18 人と比べると，0.07 人の縮小となる。このように 1 世帯当たり人員の減少が続く背景としては，世帯の核家族化，少子化の進行，単独世帯の増加などがある。

図8-1　総世帯数及び1世帯当たり人員の推移

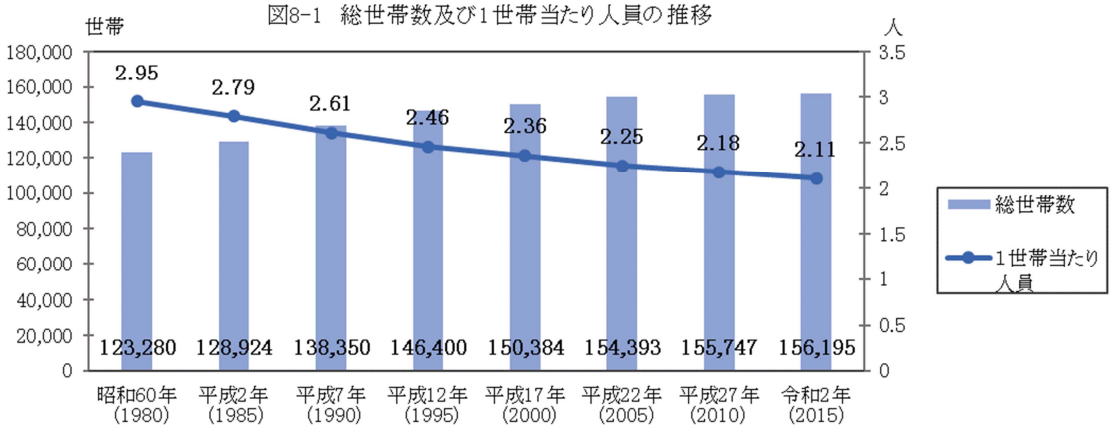


表8-2　総世帯数の推移

単位:世帯，人，%

年次	総世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	増減率	
				世帯数	世帯人員
昭和60年(1985)	123,280	363,631	2.95	5.1	3.1
平成 2年(1990)	128,924	359,071	2.79	4.6	△ 1.3
7年(1995)	138,350	360,568	2.61	7.3	0.4
12年(2000)	146,400	359,536	2.46	5.8	△ 0.3
17年(2005)	150,384	355,004	2.36	2.7	△ 1.3
22年(2010)	154,393	347,095	2.25	2.7	△ 2.2
27年(2015)	155,747	339,605	2.18	0.9	△ 2.2
令和2年(2020)	**156,195**	**329,306**	**2.11**	**0.3**	**△ 3.0**

～単独世帯だけで約 4 割，2 人以下の世帯で全体の約 4 分の 3～

一般世帯における世帯人員別分布をみると，単独世帯の 61,540 世帯（一般世帯の 39.5%）が

最も多く，2 人世帯が 52,911 世帯（同 34.0%）。2 人以下の世帯で計 73.5%と全体の約 4 分の 3 を占める。以下 3 人世帯 23,015 世帯（同 14.8%），4 人世帯 13,496 世帯（同 8.7%）と続く。

世帯人員別一般世帯数を前回調査と比べると，少人数世帯（2 人以下の世帯）が増加し，3 人以上の世帯では減少した。

図8-2 世帯人員別一般世帯数

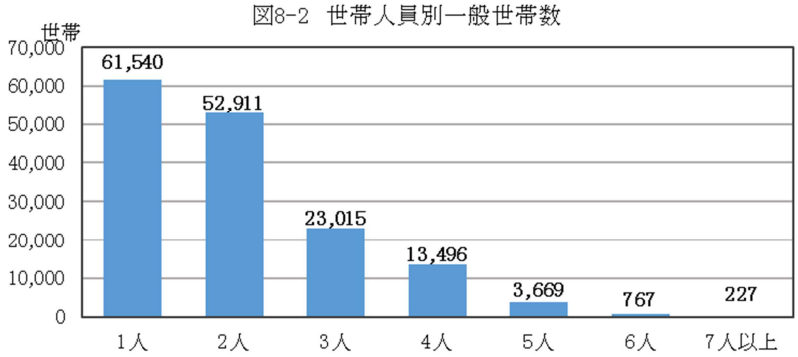


表8-3 世帯人員別一般世帯数

単位:世帯，%

世帯人員	平成22年(2010)		平成27年(2015)		令和2年(2020)		増減率
	一般世帯	割合	一般世帯	割合	**一般世帯**	**割合**	
総数	153,986	100.0	155,218	100.0	**155,625**	**100.0**	0.3
1 人	51,783	33.4	57,488	37.0	**61,540**	**39.5**	7.0
2 人	52,188	33.6	51,932	33.5	**52,911**	**34.0**	1.9
3 人	27,289	17.6	25,237	16.3	**23,015**	**14.8**	△ 8.8
4 人	17,059	11.0	15,208	9.8	**13,496**	**8.7**	△ 11.3
5 人	4,343	2.8	4,161	2.7	**3,669**	**2.4**	△ 11.8
6 人	1,008	0.6	892	0.6	**767**	**0.5**	△ 14.0
7 人以上	316	0.2	300	0.2	**227**	**0.1**	△ 24.3

9 世帯の家族類型

～単独世帯がおよそ 4 割～

一般世帯を世帯の家族類型別にみると，世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる「親族のみの世帯」が 92,517 世帯（一般世帯数の 59.4%），世帯主と親族関係にない人がいる「非親族を含む世帯」が 1,367 世帯（同 0.9%），「単独世帯」が 61,540 世帯（同 39.5%）となっている。過去の調査結果と比較して，単独世帯は数も割合も増加し続けており，本市における世帯構造の変化が読み取れる。

また，「親族のみの世帯」のうち，「核家族世帯」は 86,206 世帯（同 55.4%），「核家族以外の世帯」が 6,311 世帯（同 4.1%）となっている。

図9-1　世帯の家族類型一般世帯数

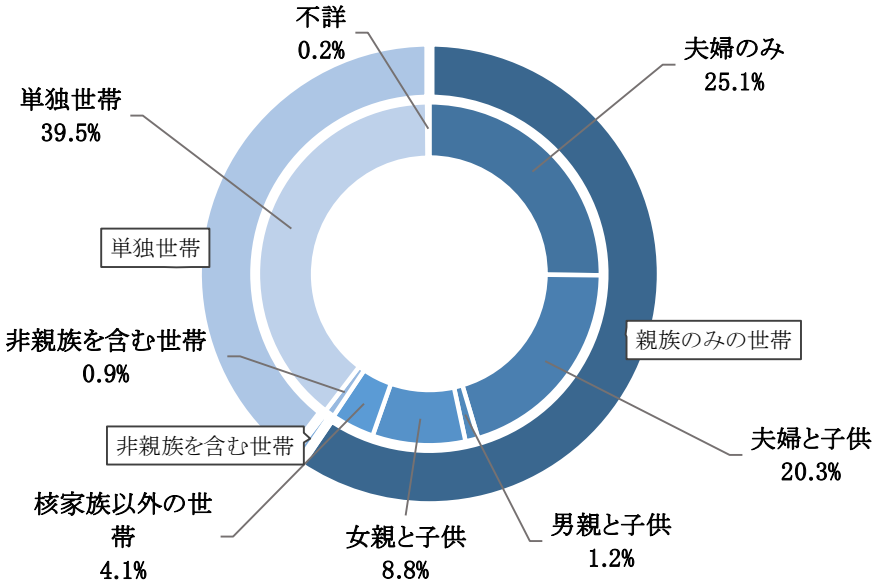


表9-1　世帯の家族類型別一般世帯数の推移

単位:世帯, %

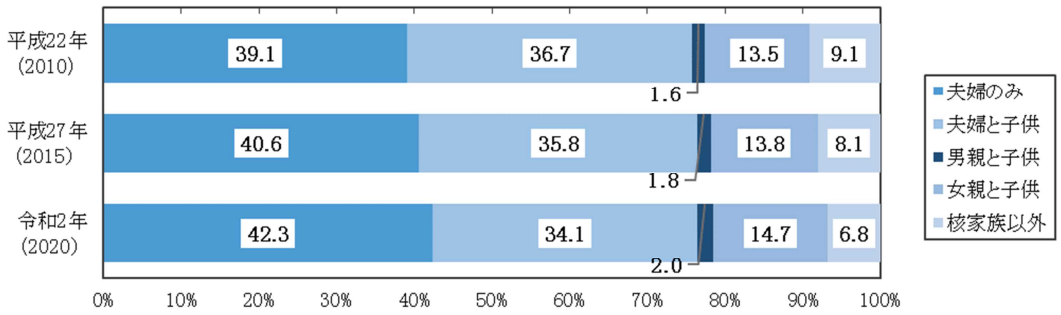
世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合			増減率	
	平成22年(2010)	平成27年(2015)	**令和2年(2020)**	平成22年(2010)	平成27年(2015)	**令和2年(2020)**	平成22～27年	**平成27～令和2**
総数	153,986	155,218	**155,625**	100.0	100.0	**100.0**	0.8	**0.3**
親族のみの世帯	100,889	96,178	**92,517**	65.5	62.0	**59.4**	△ 4.7	**△ 3.8**
核家族世帯	91,671	88,393	**86,206**	59.5	56.9	**55.4**	△ 3.6	**△ 2.5**
夫婦のみ	39,422	39,057	**39,136**	25.6	25.2	**25.1**	△ 0.9	**0.2**
夫婦と子供	37,011	34,414	**31,575**	24.0	22.2	**20.3**	△ 7.0	**△ 8.2**
男親と子供	1,637	1,697	**1,859**	1.1	1.1	**1.2**	3.7	**9.5**
女親と子供	13,601	13,225	**13,636**	8.8	8.5	**8.8**	△ 2.8	**3.1**
核家族以外の世帯	9,218	7,785	**6,311**	6.0	5.0	**4.1**	△ 15.5	**△ 18.9**
夫婦と両親	365	256	**207**	0.2	0.2	**0.1**	△ 29.9	**△ 19.1**
夫婦とひとり親	2,103	1,773	**1,426**	1.4	1.1	**0.9**	△ 15.7	**△ 19.6**
夫婦,子供と両親	586	468	**281**	0.4	0.3	**0.2**	△ 20.1	**△ 40.0**
夫婦,子供とひとり親	2,388	1,744	**1,216**	1.6	1.1	**0.8**	△ 27.0	**△ 30.3**
夫婦と他の親族	340	317	**263**	0.2	0.2	**0.2**	△ 6.8	**△ 17.0**
夫婦,子供と他の親族	890	886	**710**	0.6	0.6	**0.5**	△ 0.4	**△ 19.9**
夫婦,親と他の親族	156	95	**81**	0.1	0.1	**0.1**	△ 39.1	**△ 14.7**
夫婦,子供,親と他の親族	253	189	**132**	0.2	0.1	**0.1**	△ 25.3	**△ 30.2**
兄弟姉妹のみ	651	641	**781**	0.4	0.4	**0.5**	△ 1.5	**21.8**
他に分類されない世帯	1,486	1,416	**1,214**	1.0	0.9	**0.8**	△ 4.7	**△ 14.3**
非親族を含む世帯	1276	1,078	**1,367**	0.8	0.7	**0.9**	△ 15.5	**26.8**
単独世帯	51,783	57,488	**61,540**	33.6	37.0	**39.5**	11.0	**7.0**
(再掲)3世代世帯	5,225	4,315	**3,197**	3.4	2.8	**2.1**	△ 17.4	**△ 25.9**

注)総数に世帯の家族類型「不詳」を含む。

～親族のみの核家族世帯では，「夫婦と子供から成る世帯」の割合が減少～

親族のみの世帯に占める家族別類型の内訳（表 9-1）をみると，「夫婦のみの世帯」は 39,136 世帯（親族のみの世帯の 42.3%），「夫婦と子供から成る世帯」は 31,575 世帯（同 34.1%），「男親と子供から成る世帯」は 1,859 世帯（同 2.0%），「女親と子供から成る世帯」は 13,636 世帯（同 14.7%），「核家族以外の世帯」は 6,311 世帯（同 6.8%）となっている。核家族の経年変化をみると「夫婦と子供から成る世帯」の割合が減少し続け，「夫婦のみの世帯」，「男親と子供から成る世帯」，「女親と子供から成る世帯」の割合が増え続けている。

図9-2　親族のみの世帯の家族類型別割合



～3 世代世帯の減少が続く～

平成 22 年以降の一般世帯における推移をみると，親族のみの世帯に占める「核家族世帯」の割合は増加しており（表 9-2），核家族化が進んでいることが分かる。

一方，核家族を除く親族世帯は軒並み減少しているが，今次調査では唯一「兄弟姉妹のみ」の世帯が増加した（表 9-1）。今後も同様の傾向が現れるか経過観察が必要であろう。

表9-2　親族のみの世帯の家族類型別割合

単位:%

親族のみの世帯の家族類型	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)
親族のみの世帯	100.0	100.0	**100.0**
核家族世帯	90.9	91.9	**93.2**
夫婦のみの世帯	39.1	40.6	**42.3**
夫婦と子供から成る世帯	36.7	35.8	**34.1**
男親と子供から成る世帯	1.6	1.8	**2.0**
女親と子供から成る世帯	13.5	13.8	**14.7**
核家族以外の世帯	9.1	8.1	**6.8**

１０　住居

（１）住居の種類と住宅の所有の関係

～持ち家に住む世帯は前回比 1.4 ポイント減，民営借家及び間借りが増～

一般世帯の住居の状況をみると，全世帯 155,625 世帯のうち住宅に住む世帯が 154,821 世帯で一般世帯数の 99.5%を占め，住宅以外（寄宿舎・寮などの単身者用の建物，旅館・工場，事務所などの居住用でない建物など）に住む世帯は 804 世帯で同 0.5%となっている。

次に，住宅に住む一般世帯を住宅の所有関係別にみると，持ち家に住む世帯が 88,600 世帯

（住宅に住む一般世帯の 57.2%）で最も多く，以下民営の借家の 53,339 世帯（同 34.5%），公営・都市再生機構・公社の借家の 5,157 世帯（同 3.3%）と続く。

住宅に住む一般世帯の推移をみると，持ち家と民営の借家で 9 割を超える住宅の所有関係別割合に大きな変化はみられないが，持ち家が微減する一方，民営借家及び間借りが微増している。

表10-1 住居の種類･住宅の所有関係別一般世帯数

単位:世帯, %

住居の種類・住宅の所有関係	世帯数				住宅の所有関係割合				増減率		
	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	**令和2年(2020)**	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	**令和2年(2020)**	平成17～22年	平成22～27年	**平成27～令和2**
住宅に住む一般世帯	146,612	152,486	153,647	**154,821**	100.0	100.0	100.0	**100.0**	4.0	0.8	**0.8**
持ち家	86,419	89,339	90,099	**88,600**	58.9	58.6	58.6	**57.2**	3.4	0.9	**△ 1.7**
公営･都市再生機構・公社の借家	5,754	5,763	5,574	**5,157**	3.9	3.8	3.6	**3.3**	0.2	△ 3.3	**△ 7.5**
民営の借家	47,714	50,793	52,041	**53,339**	32.5	33.3	33.9	**34.5**	6.5	2.5	**2.5**
給与住宅	4,808	4,171	3,684	**3,602**	3.3	2.7	2.4	**2.3**	△ 13.2	△ 11.7	**△ 2.2**
間借り	1,917	2,420	2,249	**4,123**	1.3	1.6	1.5	**2.7**	26.2	△ 7.1	**83.3**
住宅以外に住む一般世帯	1,469	1,500	1,571	**804**	－	－	－	**－**	△ 1.1	2.1	**△ 48.8**

（２）住宅の建て方

～持ち家の 92.1%が一戸建～

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると，一戸建が 91,363 世帯（住宅に住む一般世帯の 59.0%）で最も多く，長屋建が 3,538 世帯（同 2.3%），その他（工場や事務所などの一部に住宅がある場合）が 138 世帯（同 0.1%）となっている。

共同住宅について建物全体の階数別にみると，1・2 階建が 38,749 世帯（同 25.0%），3～5 階建が 12,558 世帯（同 8.1%），6 階建以上が 8,475 世帯（同 5.5%）となっており，1・2 階建，3～5 階建の共同住宅が大部分を占めている。

住宅の所有関係別に住宅の建て方をみると，持ち家では一戸建が 92.1%と 9 割以上を占めているが，借家，公営・都市再生機構・公社，及び給与住宅はでは一戸建が少なく大半は共同住宅が占めている。なお，民営の借家については 1・2 階建の共同住宅が多く（68.6%），公営・都市再生機構・公社では 3～5 階の共同住宅が多いという結果になった。

また，間借りは一戸建が 87.0%と最も多く，次いで共同住宅 10.9%，長屋建 1.9%となっている。

図10-1　住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合

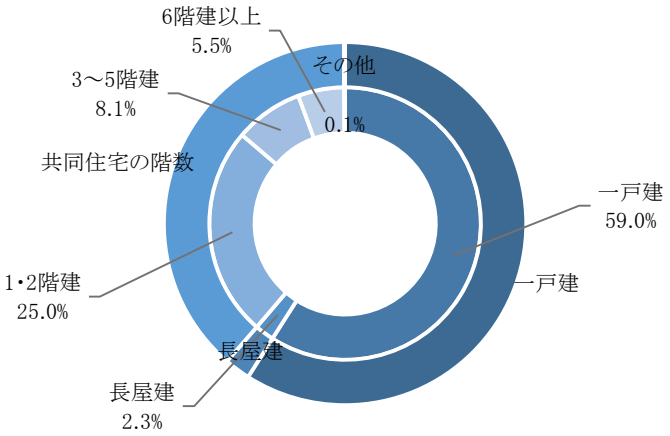


表10-2　住宅の所有の関係，住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

単位：%

住宅所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅の階数				その他
				総数	1･2階建	3～5階建	6階建以上	
世帯数								
住宅に住む一般世帯	154,821	91,363	3,538	59,782	38,749	12,558	8,475	138
主世帯	150,698	87,778	3,458	59,333	38,452	12,469	8,412	129
持ち家	88,600	81,622	1643	5,272	709	1,025	3,538	63
公営･都市再生機構･公社	5,157	1	108	5,048	9	3,909	1130	－
民営の借家	53,339	5,845	1,593	45,872	36,595	5,933	3,344	29
給与住宅	3,602	310	114	3,141	1139	1,602	400	37
間借り	4,123	3,585	80	449	297	89	63	9
割合								
住宅に住む一般世帯	100.0	59.0	2.3	38.6	25.0	8.1	5.5	0.1
主世帯	100.0	58.2	2.3	39.4	25.5	8.3	5.6	0.1
持ち家	100.0	92.1	1.9	6.0	0.8	1.2	4.0	0.1
公営･都市再生機構･公社	100.0	0.0	2.1	97.9	0.2	75.8	21.9	－
民営の借家	100.0	11.0	3.0	86.0	68.6	11.1	6.3	0.1
給与住宅	100.0	8.6	3.2	87.2	31.6	44.5	11.1	1.0
間借り	100.0	87.0	1.9	10.9	7.2	2.2	1.5	0.2

１１　母子世帯・父子世帯・高齢者世帯

（１）母子世帯・父子世帯

～父子世帯が約３割増えるも，未だ母子世帯の方が圧倒的多数～

「母子世帯」及び「父子世帯」とは，女（男）親と子供から成る世帯のうち，未婚，死別又は離別の女（男）親とその未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

令和２年の母子世帯数は 3,643 世帯，世帯人員は 10,253 人であり，父子世帯数は 365 世帯，世帯人員で 1,133 人となっている。母子世帯・父子世帯ともに前回調査と比して世帯数，世帯人員ともに増となっているが，特に父子世帯が世帯数 29%増，世帯人員 61.6%増と顕著な増加となった。

ただし，父子世帯は比率から見ると増加が著しいものの，世帯数から見ると母子世帯の方が増加が多く（母子 154 世帯増，父子 82 世帯増），母子・父子世帯となった理由が離別か死別かは不詳ではあるものの，ひとり親となった際には女性が子供を養育する事例が未だ多い

ことが明らかとなった。

表11-1　母子世帯･父子世帯の世帯数及び世帯人員

単位:世帯, 人, %

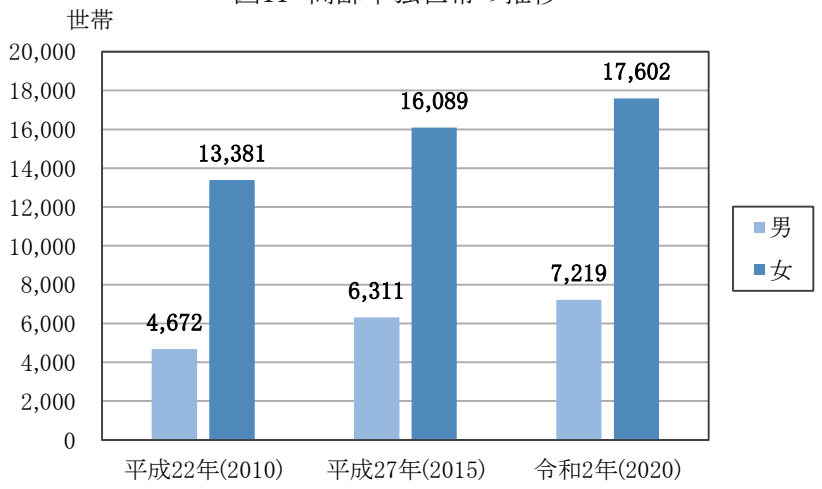
区分		母子世帯			父子世帯		
		平成22年(2010)	平成27年(2015)	**令和2年(2020)**	平成22年(2010)	平成27年(2015)	**令和2年(2020)**
実数	世帯数	3,761	3,489	**3,643**	252	283	**365**
	世帯人員	9,697	8,881	**10,253**	613	701	**1,133**
	(再掲)						
	6歳未満の子供がいる世帯	776	596	**654**	17	26	**38**
	6歳未満の子供がいる世帯人員	2,142	1,673	**2,094**	50	80	**153**
増減率	世帯数	△ 2.7	△ 7.2	**4.4**	△ 8.4	12.3	**29.0**
	世帯人員	△ 3.8	△ 8.4	**15.4**	△ 12.9	14.4	**61.6**
	(再掲)						
	6歳未満親族のいる世帯	△ 14.3	△ 23.2	**9.7**	△ 54.1	52.9	**46.2**
	6歳未満親族のいる世帯人員	△ 13.8	△ 21.9	**25.2**	△ 46.8	60.0	**91.3**

（２）高齢単身世帯

～増加を続ける高齢単独世帯～

65 歳以上の者が 1 人で暮らしている高齢単独世帯の推移をみると，男女ともにその世帯数は増加し続けている。平成 22 年から今回調査までの増加数及び増加率をみると，男性が 2,547 世帯（54.5%）増，女性が 4,221 世帯（31.5%）増と，10 年でどちらも着々と伸びており，高齢化の進行とともに，高齢者の単独世帯化も進んでいることが分かる。

図11　高齢単独世帯の推移



～圧倒的に多い女性の「高齢単独世帯」～

令和 2 年における高齢単独世帯は 24,821 世帯（人）で，65 歳以上人口の 22.1%を占めている。男女別にみると，男性の 7,219 世帯に対し，女性 17,602 世帯で圧倒的に女性が多く，65 歳以上人口に占める割合も男性が 6.4%，女性が 15.7%となっている。

高齢単独世帯の年齢構成（5 歳階級）をみると，男性では 65～69 歳，70～74 歳までで高齢単独世帯の半分以上を占めている。一方女性の場合，最も多いのは 70～74 歳（高齢単独世帯の 16.1%）であるが，他の年齢層にも単独世帯が広く分布している。これは男女の平均寿命の違いなどにより，配偶者と離別・死別した場合も女性が長生きすることで，結果的に女性の一人暮らしが増えているものと推測される。

表11-2　年齢(5歳階級)別高齢単独世帯数

単位:世帯, %

高齢単独世帯数	総数			65～69歳			70～74歳		
	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減及びその率	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減及びその率	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減及びその率
65歳以上高齢単独世帯	22,400	24,821	2,421	5,785	5,146	△ 639	4,851	6,037	1,186
男	6,311	7,219	908	2,187	2,139	△ 48	1,479	2,030	551
女	16,089	17,602	1,513	3,598	3,007	△ 591	3,372	4,007	635
65歳以上人口	106,444	112,411	5,967	30,690	25,811	△ 4,879	24,063	28,568	4,505
男	44,410	46,768	2,358	14,003	11,866	△ 2,137	10,574	12,759	2,185
女	62,034	65,643	3,609	16,687	13,945	△ 2,742	13,489	15,809	2,320
高齢単独世帯に対する割合									
総数	100.0	100.0	－	25.8	20.7	△ 24.6	21.7	24.3	11.0
男	28.2	29.1	3.1	9.8	8.6	△ 13.3	6.6	8.2	19.3
女	71.8	70.9	△ 1.3	16.1	12.1	△ 32.6	15.1	16.1	6.8
65歳以上人口に対する割合									
総数	21.0	22.1	4.7	5.4	4.6	△ 18.7	4.6	5.4	15.1
男	5.9	6.4	7.7	2.1	1.9	△ 8.0	1.4	1.8	23.1
女	15.1	15.7	3.5	3.4	2.7	△ 26.4	3.2	3.6	11.1

高齢単独世帯数	75～79歳			80～84歳			85歳以上		
	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減(率)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減(率)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	増減(率)
65歳以上高齢単独世帯	4,458	4,798	340	4,111	4,188	77	3,195	4,652	1,457
男	1,127	1,167	40	865	874	9	653	1009	356
女	3,331	3,631	300	3,246	3,314	68	2,542	3,643	1,101
65歳以上人口	19,952	21,432	1,480	16,065	16,885	820	15,674	19,715	4,041
男	8,590	8,992	402	6,566	6,763	197	4,677	6,388	1,711
女	11,362	12,440	1,078	9,499	10,122	623	10,997	13,327	2,330
高齢単独世帯に対する割合									
総数	19.9	19.3	△ 3.0	18.4	16.9	△ 8.8	14.3	18.7	23.9
男	5.0	4.7	△ 7.0	3.9	3.5	△ 9.7	2.9	4.1	28.3
女	14.9	14.6	△ 1.7	14.5	13.4	△ 8.5	11.3	14.7	22.7
65歳以上人口に対する割合									
総数	4.2	4.3	1.9	3.9	3.7	△ 3.7	3.0	4.1	27.5
男	1.1	1.0	△ 2.0	0.8	0.8	△ 4.5	0.6	0.9	31.7
女	3.1	3.2	3.1	3.0	2.9	△ 3.4	2.4	3.2	26.3

（３）高齢夫婦世帯

～高齢夫婦世帯も増加が続く～

令和２年の高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦１組のみの一般世帯）は，24,072 世帯で，前回調査と比べると，1,013 世帯（4.4%）の増加となっている。

これを，夫の年齢（5 歳階級）別にみると，70～74 歳の 7,000 世帯が最も多く，次いで 65～69 歳の 5,264 世帯，75～79 歳の 5,213 世帯となっている。

夫が 70～74 歳での増加割合が最も大きいことから，第１次ベビーブーム世代の高齢化の進行が垣間見える。

表11-3　年齢(5歳階級)別高齢夫婦世帯数

単位:世帯

夫の年齢（5歳階級）	平成27年(2015) 妻が60歳以上の夫婦のみから成る世帯			令和2年(2020) 妻が60歳以上の夫婦のみから成る世帯		
	総　数	妻が60～64歳	妻が65歳以上	総　数	妻が60～64歳	妻が65歳以上
総数（夫が65歳以上）	23,059	3,012	20,047	24,072	2,297	21,775
65～69歳	6,552	2,542	4,010	5,264	1,789	3,475
70～74	5,886	389	5,497	7,000	443	6,557
75～79	4,994	66	4,928	5,213	44	5,169
80～84	3,669	7	3,662	3,804	15	3,789
85歳以上	1,958	8	1,950	2,791	6	2,785
(別掲 妻が65歳以上)						
夫が60歳未満	102	－	102	72	－	72
60～64歳	622	－	622	455	－	455

１２　昼間人口・夜間人口

～流入超過人数は微減～

昼間人口（従業地・通学地による人口）は 331,123 人，夜間人口（常住地による人口）は 329,306 人となっており，市内常住者のうち市外への流出人口は 10,235 人，昼間人口のうち流入人口は 12,052 人で 1,817 人の流入超過であった。

昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合）でみると 100.6 で，平成 27 年と比べ令和 2 年の流入超過人数自体は減っているものの比率は同程度であった。なお，平成 12 年以降の推移をみると，本市の昼夜間人口比率は，平成 22 年が最も低くなっており，前回・今回とやや回復基調である。

表12-1　昼間人口，夜間人口の推移

単位:人，%

年　次	夜間人口（常住人口）	流出人口	流入人口	昼間人口	流入超過	昼夜間人口比率
平成12年(2000)	359,353	8,846	11,548	362,055	2,702	100.8
17年(2005)	351,818	9,459	11,803	354,162	2,344	100.7
22年(2010)	347,095	9,498	11,335	348,932	1,837	100.5
27年(2015)	339,605	10,191	12,318	341,732	2,127	100.6
令和 2年(2020)	329,306	10,235	12,052	331,123	1,817	100.6

注1)平成17年以前の夜間人口は年齢不詳者を除いているため，人口確定数と一致しない。

注2)流出・流入人口は，従業地・通学地不詳を除く。

図12-1　流出･流入人口の推移

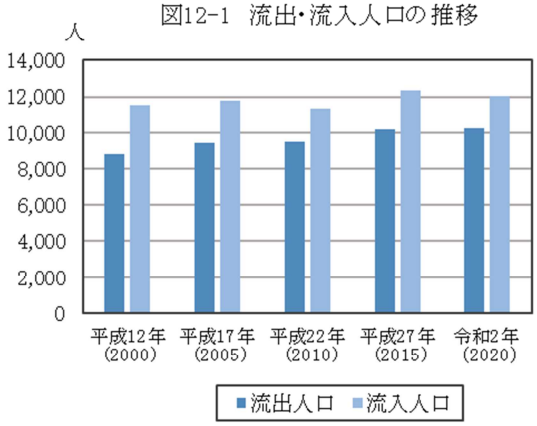


図12-2　昼間･夜間人口の推移

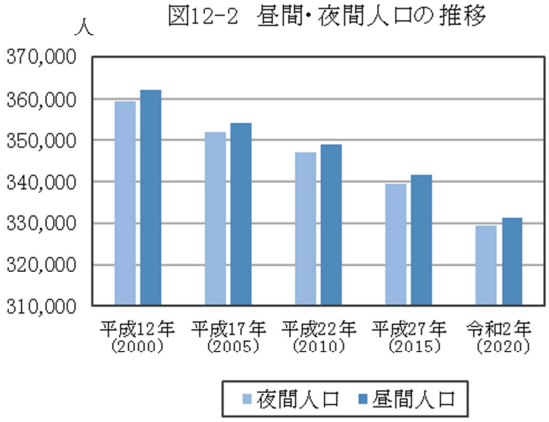


表12-2　昼間人口による市町村順位(北海道)

単位:人, %

上位20市町村名		昼間人口	昼間人口 対全道比	夜間人口 (常住人口)	昼夜間人口 比　率	昼夜間 人口差
1	札幌市	1,974,164	37.8	1,973,395	100.0	769
	中央区	396,646	7.6	248,680	159.5	147,966
	北区	275,317	5.3	289,323	95.2	△ 14,006
	東区	251,666	4.8	265,379	94.8	△ 13,713
	白石区	205,691	3.9	211,835	97.1	△ 6,144
	豊平区	194,625	3.7	225,298	86.4	△ 30,673
	西区	192,358	3.7	217,040	88.6	△ 24,682
	手稲区	123,558	2.4	142,625	86.6	△ 19,067
	南区	121,482	2.3	135,777	89.5	△ 14,295
	厚別区	115,443	2.2	125,083	92.3	△ 9,640
	清田区	97,378	1.9	112,355	86.7	△ 14,977
2	**旭川市**	**331,123**	**6.3**	**329,306**	**100.6**	**1,817**
3	函館市	257,568	4.9	251,084	102.6	6,484
4	帯広市	173,640	3.3	166,536	104.3	7,104
5	苫小牧市	170,056	3.3	170,113	100.0	△ 57
6	釧路市	166,088	3.2	165,077	100.6	1,011
7	北見市	115,363	2.2	115,480	99.9	△ 117
8	小樽市	114,479	2.2	111,299	102.9	3,180
9	江別市	109,357	2.1	121,056	90.3	△ 11,699
10	千歳市	101,842	1.9	97,950	104.0	3,892
11	室蘭市	90,235	1.7	82,383	109.5	7,852
12	岩見沢市	77,508	1.5	79,306	97.7	△ 1,798
13	恵庭市	65,391	1.3	70,331	93.0	△ 4,940
14	石狩市	61,820	1.2	56,869	108.7	4,951
15	北広島市	59,352	1.1	58,171	102.0	1,181
16	北斗市	39,973	0.8	44,302	90.2	△ 4,329
17	登別市	39,948	0.8	46,391	86.1	△ 6,443
18	滝川市	38,626	0.7	39,490	97.8	△ 864
19	音更町	37,310	0.7	43,576	85.6	△ 6,266
20	網走市	36,370	0.7	35,759	101.7	611
北海道		5,223,042	100.0	5,224,614	100.0	△ 1,572